

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第16期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 東京オフィス （東京都港区虎ノ門4 - 1 - 28 虎ノ門タワーズオフィス23F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高(千円)	14,671,993	23,628,766	30,040,166	44,152,751	50,192,701
経常利益(千円)	5,013,952	4,047,509	3,455,058	853,667	1,909,519
当期純利益又は純損失() (千円)	2,700,982	316,015	1,438,293	1,883,013	537,334
純資産額(千円)	14,926,533	15,231,929	19,625,979	15,914,842	16,545,050
総資産額(千円)	19,842,717	22,582,699	31,595,780	39,442,160	36,174,279
1株当たり純資産額(円)	124,477.70	63,628.38	16,453.84	12,797.62	12,612.00
1株当たり当期純利益金額又は 純損失金額()(円)	22,257.38	1,159.78	1,174.67	1,581.81	451.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	22,240.45	1,159.24	1,174.53	-	430.05
自己資本比率(%)	75.2	67.4	62.1	38.6	41.5
自己資本利益率(%)	19.7	2.1	8.3	-	3.6
株価収益率(倍)	32.5	219.9	36.4	-	22.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,608,917	3,074,974	2,970,659	1,371,764	6,112,226
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,114,394	4,297,774	2,041,748	13,978,639	344,254
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	159,055	275,250	236,192	12,739,964	3,944,200
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	8,274,472	6,770,266	7,679,435	8,065,471	10,614,234
従業員数(人)	168	298	415	405	289
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(34)	(22)	(87)	(63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年8月20日付で株式1株につき2株、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第13期及び第14期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高(千円)	9,123,214	9,801,879	10,293,960	8,307,185	6,820,443
経常利益(千円)	5,235,398	4,023,237	4,338,235	1,952,150	1,092,496
当期純利益又は純損失() (千円)	2,988,087	903,382	2,659,097	5,144,092	1,460,613
資本金(千円)	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000
発行済株式総数(株)	119,600	239,200	1,196,000	1,196,000	1,196,000
純資産額(千円)	15,289,577	16,150,796	21,560,650	14,054,427	12,078,302
総資産額(千円)	16,900,625	17,894,208	24,810,715	21,016,579	14,922,471
1株当たり純資産額(円)	127,513.19	67,476.62	18,079.04	11,806.28	10,146.25
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	1,000 (500)	500 (250)	100 (50)	100 (50)	100 (50)
1株当たり当期純利益金額又 は純損失金額()(円)	24,657.92	3,618.91	2,199.49	4,321.24	1,226.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	24,639.17	3,617.21	2,199.25	-	-
自己資本比率(%)	90.5	90.3	86.9	66.9	80.9
自己資本利益率(%)	21.6	5.7	14.1	-	-
株価収益率(倍)	29.3	70.5	19.4	-	-
配当性向(%)	4.1	13.8	4.5	-	-
従業員数(人)	70	76	88	93	81
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(18)	(15)	(16)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年8月20日付で株式1株につき2株、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第13期及び第14期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第15期及び第16期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第15期及び第16期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成4年10月	コンピュータおよび通信ネットワークを使っての音楽事業を目的として、京都市中京区に資本金1,000万円で株式会社フェイスを設立
平成6年10月	東京都港区赤坂に東京オフィスを開設
平成12年8月	本社を京都市中京区烏丸通御池に移転し、東京オフィスを東京都港区浜松町に移転
平成13年9月	JASDAQ(店頭)市場に上場
平成14年5月	米国でのコンテンツ配信を展開するため、米国にFaith West Inc.を設立
平成14年8月	フランスのDigiplug S.A.S.の株式を取得し、子会社化
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年7月	株式会社ウェブマネーの株式を追加取得し、子会社化
平成16年5月	Digiplug S.A.S.から会社分割によりフランスにFaith Technologies S.A.S.を設立
平成17年3月	ブラジルのInvest Virtua S.A.の株式を取得し、子会社化 Faith West Inc.の商号をModerati Inc.へ変更
平成17年9月	グッディポイント株式会社および米国のFaith Communications, Inc.の株式を取得し、子会社化
平成18年3月	株式会社モバイルアライアンス(現ギガネットワークス株式会社)の株式を取得し、子会社化
平成18年4月	音楽・映像レーベルのプロデュース及びデジタル配信を行う合併会社、株式会社ブレイブを設立 株式会社モバイルアライアンスの商号をギガネットワークス株式会社へ変更
平成18年5月	ギガネットワークス株式会社が株式会社三愛より携帯コンテンツ配信事業の営業を譲受
平成18年8月	映画作品のプロデュースとデジタル配信を行う株式会社デスペラードを設立
平成19年2月	Moderati Inc.の商号をFaith West Inc.へ変更 Faith West Inc.のコンテンツ配信事業を米国のMODCO Inc.(現Moderati Inc.)へ譲渡
平成19年3月	Digiplug S.A.S.の株式を売却 MBOによりFaith Communications, Inc.の株式を売却
平成19年5月	東京オフィスを東京都港区虎ノ門に移転し、旧東京オフィスを浜松町オフィスとして開設 会社分割により株式会社フェイス・ビズを設立
平成19年12月	株式会社ウェブマネーがジャスダック証券取引所NEOに上場
平成20年2月	ブラジルのInvest Virtua S.A.の株式を売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）、子会社18社及び関連会社11社で構成されており、「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」を事業の柱としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）コンテンツ事業

多様化するコンテンツ市場において、コンテンツの新しい流通の「しくみ」創りによる新たな市場の創造に向け、ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信を行っております。当社グループは、各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツの制作・プロデュースから、配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

なお、当該事業につきましては、当社、ギガネットワークス(株)、(株)フェイス・ビズ及び(株)ブレイブ他関係会社16社が行っております。

（2）電子マネー事業

インターネット上で提供されるオンラインゲームサービス、音楽配信及び映像配信サービス等のデジタルコンテンツ配信サービス、並びに食品及び衣料品等の物品販売といったEC（ユーザー向け電子商取引）における決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の発行・販売及び電子決済サービスの提供を行っております。

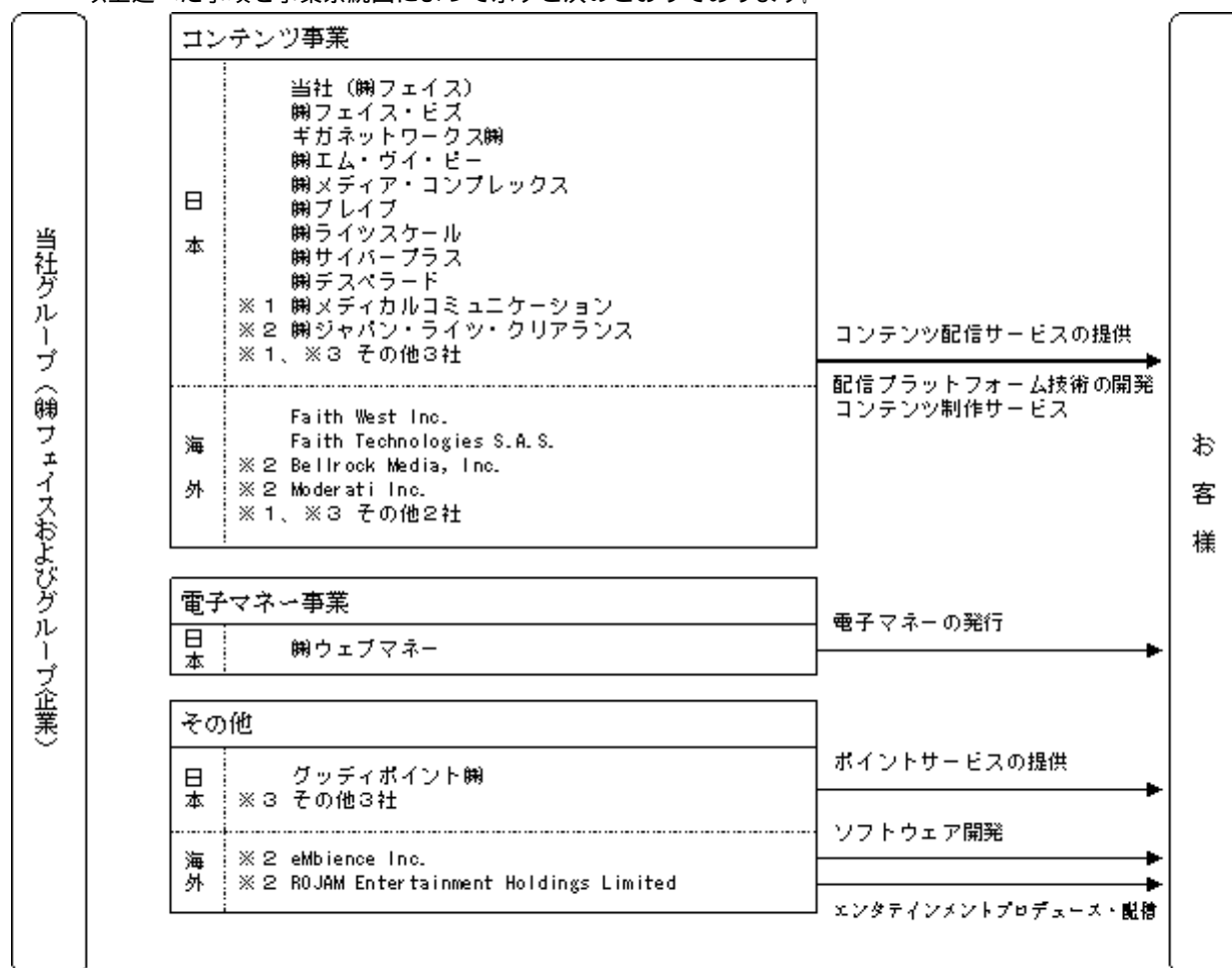
なお、当該事業につきましては、(株)ウェブマネーが行っております。

（3）その他の事業

ポイントサービスの提供、不動産賃貸業等を行っております。

なお、当該事業につきましては、当社及びグッディポイント(株)他関係会社5社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

上記以外に、フリーダムヒルズ匿名組合、ピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合を連結子会社、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合を持分法適用関連会社としております。

Invest Virtua S.A. その他3社は株式売却により、当連結会計年度末をもって、連結子会社から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Faith West Inc.	アメリカ サンフランシスコ	20千米ドル	コンテンツ事業	100.0	当社がライセンス料を支払っている。
(株)ウェブマネー (注)4, 5, 6, 7	東京都港区	403	電子マネー事業	46.1	役員の兼任あり。
グッディポイント(株)	京都市中京区	200	その他の事業	70.7	役員の兼任あり。
ギガネットワークス(株) (注)4	東京都渋谷区	1,700	コンテンツ事業	95.3	役員の兼任あり。
(株)ブレイブ	東京都渋谷区	80	コンテンツ事業	60.0	役員の兼任あり。
(株)デスペラード	東京都渋谷区	50	コンテンツ事業	62.0	役員の兼任あり。
フリーダムヒルズ匿名組 合(注)4	東京都目黒区	1,275	その他の事業	[100.0]	-
ピナクル・コンテンツ1 号投資事業有限責任組 合(注)4	東京都港区	1,283	その他の事業	[99.3] (99.3)	-
(株)フェイス・ピズ	東京都港区	80	コンテンツ事業	100.0	当社コンテンツ事業に関するシステム、ネットワーク等の開発、構築、運用を行っている。役員の兼任あり。
(株)エム・ヴィ・ピー	大阪市淀川区	192	コンテンツ事業	56.7 (56.7)	役員の兼任あり。
(株)メディア・コンプレッ クス	大阪市淀川区	50	コンテンツ事業	80.0 (80.0)	役員の兼任あり。
その他3社					
(持分法適用関連会社) Bellrock Media, Inc.	アメリカ ロサンゼルス	30,283千 米ドル	コンテンツ事業	23.2	-
(株)ジャパン・ライツ・ク リアランス	東京都中央区	213	コンテンツ事業	39.7	-
ROJAM Entertainment Holdings Limited	英国領 ケイマン諸島	192,611千 香港ドル	その他の事業	29.0	-
Moderati Inc.	アメリカ サンフランシスコ	-	コンテンツ事業	20.0 (20.0)	-
その他2社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、出資割合であります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有(出資)割合で内数であります。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 有価証券報告書提出会社であります。
6. (株)ウェブマネーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、(株)ウェブマネーは有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ事業	172	(49)
電子マネー事業	24	(-)
その他の事業	23	(3)
全社(共通)	70	(11)
合計	289	(63)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()外書に記載しております。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ116名減少しましたのは、主として海外連結子会社を売却したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81 (18)	34.3	3.3	7,037,539

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()外書に記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度においては、ブロードバンドインターネット接続における利用方法の多様化や携帯電話の第三代移動通信方式への移行等が進み、ハイクオリティでエンタテインメント性の高い音楽・映像・オンラインゲームに加えて、医療・美容・健康といった生活情報等の配信増加や、携帯電話を用いた利便性の高い情報サービスの拡大等が、引き続きデジタルコンテンツ配信市場の拡大を牽引いたしました。

当社グループは、拡大が続く国内デジタルコンテンツ配信市場の動きに先んじて、買収や有力企業との提携を積極的に行い、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に取り組んでまいりました。

ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信による新たなマーケット創造に向け、当社が開発したコンテンツ視聴権利情報の認証技術Near Field Rights Management (NFRM) を利用したデジタルコンテンツ配信の商用サービスを開始いたしました。また、拡大するコンテンツ市場に対し、新たなコンテンツニーズを掘り起こし、個人認証・医療健康情報配信・電子決済・EC（電子商取引）等に必要なプラットフォームの構築、展開に取り組みました。

さらに、需要の高まる電子マネーの分野においては、オンラインゲーム等での高い決済シェアを強みとして「WebMoney」の決済額が引き続き大幅に伸長いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長、買収・提携等の積極的な事業展開による国内コンテンツ配信事業の順調な拡大により、前年同期比13.7%増の50,192百万円となりました。利益面では、海外再編等により、営業利益は前年同期比113.7%増の2,266百万円、経常利益は前年同期比123.7%増の1,909百万円となりました。当期純利益は、経常利益の増加等により537百万円（前年同期は1,883百万円の当期純損失）となり、海外再編等にもなう多額の特別損失を計上した前年同期に比べ大幅増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)4」に記載のとおり、事業区分の方法の変更をしております。このため、当該項目における売上高および営業損益の前年同期比較については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

< コンテンツ事業 >

買収や有力企業との提携、事業再編による経営資源の集約等により、事業基盤の拡大、強化に努めました。

平成19年6月に商業サービスを開始したNFRMサービスの対応機器の拡大、対応コンテンツの拡充等を通じて、その普及促進に努めました。平成19年10月には、従来FeliCaの近距離通信で行っていた権利認証を、赤外線通信に応用し、シャープ株式会社のパソコンテレビ「インターネットAQUOS」を用いてデモンストレーションを行いました。平成19年11月、NFRMサービス対応動画コンテンツの総合ポータル携帯サイト「カザスチャンネルTM」をiモードの公式サイトとして運営を開始いたしました。また、NFRM商業サービスを初めて開始した子会社ギガネットワークス株式会社は、グループ内外のコンテンツ権利保有者等との協業により、映像配信サービス事業への展開を開始いたしました。

平成19年7月に子会社株式会社メディカルコミュニケーションは、携帯電話を利用した医療健康情報コンテンツ配信の法人向け新サービス「ポケットQQi健診サービス」の提供開始等、医療健康情報事業を拡充いたしました。

平成19年11月に子会社株式会社ブレイブは、音楽・映像アーティスト本人がネットワークを通じて直接視聴者に自分の作品や情報を届けられる「しくみ」を提供する「viBirth.com」（ビバース）事業を開始いたしました。

グループ内のITリソース集約による事業効率化や、新たなソリューション開発による事業拡大を目的として、平成19年5月に設立した子会社株式会社フェイス・ビズが、平成19年11月、携帯電話向け高画質かつフルスクリーン対応の動画プレーヤーを開発し、提供を開始いたしました。

株式会社クレディセゾンとコンテンツ配信サービス分野で提携し、平成20年2月、ポイントがお得に貯まるモバイルコンテンツ配信サイト「永久不滅コンテンツ」の提供を開始いたしました。

NFRMの認証機能を利用した個人認証プラットフォームを開発し、平成20年2月、オンラインゲームのログイン認証技術「GPass」の試験サービスを開始いたしました。

株式会社ブレイブと株式会社フェイス・ビズが、大手クレジットカード会社や大手流通会社との提携等によりECプラットフォーム構築・運営の展開を拡大いたしました。

平成19年11月に中国コンテンツ配信サービス子会社AnyMusic社の売却、平成20年2月に南米コンテンツ配信サービス子会社Invest Virtua社（通称TakeNET）の売却により、経営資源の集約・最適資源配分のために実施してきた海外コンテンツ配信事業の再編が完了いたしました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、積極的な事業提携や買収等により国内コンテンツ配信事業は順調に拡大いたしました。海外コンテンツ配信子会社の売却による減収があったことから、前年同期比12.4%減の16,264百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、音楽・映像配信における配信許諾権使用料の増加および引き続き新規事業への先行投資負担があったことから、前年同期比32.6%減の1,674百万円となりました。

< 電子マネー事業 >

平成19年12月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が2,800万件を超え（総務省・情報通信統計データベースより）、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームをはじめ、携帯コンテンツ、映像配信等のデジタルコンテンツ購入シーンにおいて引き続き需要が拡大いたしました。このような中で、ネットワーク上で「安全」かつ「便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は大幅に伸びました。

ユーザーへの利便性向上策として、「WebMoney」のお財布機能である「ウェブマネー ウォレット」の全面リニューアルを平成19年8月に実施し、セキュリティ面の強化を図る等、機能性の向上だけでなく、より「安全」かつ「便利」にサービスを利用していただけよう、改良を行ってまいりました。また、クレジットカードやオンラインバンキングを利用し、Webサイト上で「ウェブマネー ウォレット」に「WebMoney」をチャージするオンライン販売機能の強化を行いました。これにより全国の金融機関を利用したチャージが可能となりました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比43.0%増の32,389百万円、営業利益は前年同期比11.5%増の527百万円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比47.1%減の1,538百万円、営業利益は81百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済があったものの、海外事業再編による子会社の事業売却収入、利息及び配当金の受取および敷金の返還などもあり、前連結会計年度末に比べ2,548百万円増加し、10,614百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債務保証の履行による支払いが1,255百万円あったものの、のれん償却額が2,742百万円あったこと、利息及び配当金の受取額が1,368百万円あったこと等により、6,112百万円（同345.6%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れを行ったものの、事業譲渡による収入1,144百万円および敷金の返還による収入があったこと等により、344百万円（前年同期は13,978百万円の支出超過）の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、3,944百万円の支出超過（前年同期は12,739百万円の収入超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っておりません。なお、仕入実績については、カード利用原価、サーバー管理費及び労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	16,264,822	87.6
電子マネー事業(千円)	32,389,693	143.0
その他の事業(千円)	1,538,186	52.9
合計(千円)	50,192,701	113.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エム・エス・コミュニケーションズ	6,229,048	14.1	10,362,026	20.6
株式会社ファミマ・ドットコム	6,301,228	14.3	8,894,125	17.7
株式会社エクシング	5,028,633	11.4	-	-
グレートインフォメーション株式会社	4,623,950	10.5	6,206,555	12.4

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満の場合は、記載を省略しております。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

現在、国内のモバイルコンテンツ市場はユーザーへの普及が一巡し成熟期に入っております。このような環境変化に対応するため、当社グループは、グループシナジーの追求とグループトータルでの効率的な事業運営を行うとともに、多様化が進む利用環境に対し、ネットワークや情報端末だけにとらわれない横断的なサービスの提供をめざし、以下の施策を実行してまいります。

<コンテンツ事業>

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、ユーザー双方に魅力的な流通のしくみを提案することにより、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社制作やコンテンツ権利者との提携による魅力的なデジタルコンテンツの制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、コンテンツを利用する環境が技術革新とともに変化し、新しいデジタルコンテンツ流通のしくみを構築することが常に求められております。その状況の中、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信企業、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスのしくみを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを商品化してまいります。

<電子マネー事業>

ブロードバンド・ネットワークの普及によるインターネット利用者の増加にともない、消費者向け電子商取引市場は急速に拡大しており、電子マネーおよび電子決済関連業界においても拡大していくことが予想されております。このような状況下において、当社グループは、オンラインゲーム市場や音楽配信、映像配信等デジタルコンテンツ市場の動向を迅速かつ的確に捉え、有力デジタルコンテンツ加盟店との関係強化や、「WebMoney」のオンライン販売サービスの利便性向上による収益基盤の強化、さらには電子決済システムの強化等を対処すべき課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 企業買収等による影響について

平成18年5月に実施した子会社ギガネットワークス株式会社による営業権の取得について

子会社ギガネットワークス株式会社は、平成18年5月において、株式会社三愛の携帯電話向けコンテンツ配信事業の営業権を取得いたしました。

譲受価額は12,036百万円であり、平成20年3月31日時点でのれん残額は6,729百万円ですが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績などの状況によっては投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画などに影響を与える可能性があります。

(2) 事業内容等に関するリスク

コンテンツ事業

(イ) 事業環境について

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓し、独自のビジネスソリューションの提案を基にコンテンツプロバイダ等各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループおよび当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツ事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、当社グループおよび協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスが、ユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合は、売上が拡大しない可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合があります。運用管理には万全の体制で障害の防止に努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対応を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のためサービス提供が長時間にわたり困難になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループは、情報端末メーカーまたは情報端末を構成する半導体メーカーに対して、当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷数に応じてライセンス収入を得ております。情報端末は、高性能・低価格が市場より求められており、ライセンス単価が下がる、またはライセンス収入が見込めなくなる等の可能性があります。当社グループは、このリスク要因を回避するために、特定市場、特定情報端末に限定しない事業展開を行っておりますが、ライセンス単価が下がるなどで売上が拡大しない可能性があります。

(ロ) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたっては、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩などによる被害が増加傾向にあることから、日本においても法的規制の整備が図られております。

当社グループは、インターネットを介してコンテンツを流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令などの適用が明確になった場合は、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

電子マネー事業

(イ) 収益構造について

当社グループは、販売店（代理店を含む）より「WebMoney」の販売額から販売手数料を控除した金額を受け取っており、「WebMoney」の販売額を売上高に計上するとともに、販売手数料を販売費及び一般管理費に計上しております。また、加盟店へは、決済額から決済手数料を控除した金額を支払っており、この支払額を売上原価に計上しております。

加盟店に対する決済手数料率は各加盟店との交渉の上で、決定、更新しておりますが、加盟店の決済額が増加することに伴い、引き下げられる傾向にあります。一方、販売手数料率についても各販売店との交渉の上で決定、更新されており、販売額の増加に伴い、低下傾向にあります。

当社グループは、決済手数料率が低下した場合には、販売手数料率が平均的に低下するように努めておりますが、決済手数料率の低下に応じて、販売手数料率が平均的に低下しない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) カード見積原価について

当社グループは、「WebMoney」の販売時に販売額全額を売上高に計上しております。当該売上高と売上原価を期間対応させるため、「WebMoney」の未使用残高に係る決済見積額をカード見積原価として売上原価に計上しておりますが、販売後2年（統計的分析結果に基づく最終的な未使用状態の固定化に要する年数）経過した「WebMoney」の未使用残高は使用される可能性が低いことから、当該カード見積原価から控除しております。

今後、未使用率（販売額のうち未使用となる比率）が低下した場合または未使用状態の固定化に要する期間が長期化した場合には、カード見積原価から控除する金額が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 新規参入および競合について

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット上の消費者向け（BtoC）電子商取引（EC）市場の拡大に伴い、その電子決済システムを提供する事業者が増加するなど、競争が激しくなっております。競合他社としては、サーバー管理型電子マネー発行会社、ICカード型電子マネー発行会社、クレジットカード決済代行会社、クレジットカード会社、オンラインバンキングなどの多数の事業者が存在します。当社グループは、デジタルコンテンツ市場のニーズに対応したビジネスモデルを構築し、デジタルコンテンツ配信会社を中心とした多数のEC事業者との加盟店契約実績と決済実績があり、競合他社に対して相対的に優位な状況にあると認識しております。今後、更なる決済提供機能の向上とユーザー向けのサービスを充実させることにより、現状のビジネスモデルの優位性を維持できるものと考えております。

しかしながら、既存の競合他社の動向や新規参入の結果、当社グループのビジネスモデルの優位性を維持することが難しくなる可能性が生じるとともに、価格競争の激化を余儀なくされることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の事業

当社グループは、ポイント加盟店に対してポイントを販売しておりますが、ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントのうち未交換ポイント残高について、将来利用されると見込まれる所要額を過去のポイント回収実績率に基づいて引当金を見積計上しております。しかしながら、見積額を超えるポイント交換が実行された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、当社グループの技術に関する特許出願および商標出願を行っており、今後も同様に推進する考えであります。

現時点において当社グループは、特許権、商標権、著作権等の知的財産権（「知的財産権」）に係る請求や訴訟（損害賠償や使用差止め等を含む）を提起されておらず、また過去に提起された事実もありません。しかし、第三者の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるかについて全て予測することは困難であり、例えば、将来、当社グループの事業モデルや関連技術に関わる特許権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない特許権が成立していた場合、当該特許権の特許権者から権利侵害に係る損害賠償義務を請求されたり、当該特許に係る事業の全部または一部を継続できなくなる可能性があります。また、特許権者から使用継続が認められた場合でも実施許諾料の支払義務が発生する可能性があります。このような場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、エンドユーザーの多様化するニーズと複雑化するネットワークシステム、情報端末に対応するため、先行的な研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果などは次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、86,602千円となっております。

(1) コンテンツ事業

研究の目的及び課題

エンドユーザーのニーズは最先端の技術そのものではなく、「魅力的なコンテンツ（目的）をどのような情報端末（手段）でどのようなネットワークシステムを介してサービスを得るか」がマーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。このような経営方針から、明確なマーケットのニーズが把握できない状況下におきまして、単なる最先端の技術のみを生み出すことを「目的」とした研究は行っておりません。

しかしながら当社グループは、情報端末とネットワークシステムを利用したコンテンツ*の流通において重要な影響を与える、音楽データフォーマット*、音楽再生アルゴリズム*、コンテンツ権利認証*、アーキテクチャ*などに特化したコアテクノロジーを備えております。これらは当社グループの知的財産（IP）であります。また、エンドユーザーに対してコンテンツを配信するためのサーバー*の構築、運営のノウハウと技術、さらにコンテンツを開発する技術力を備えております。このような技術体制から、大別して次のような2つのケースによって新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

(イ) 特定用途向け製品に関する開発

当社グループの独自技術をベースに当社グループの知的財産（IP）を確保した上で、情報端末や家電などのメーカー、または情報端末や家電を構成する半導体メーカーなどとの協業によって、当社グループのコアテクノロジーを顧客メーカーのニーズに合わせてカスタマイズ開発します。このように、自社開発の技術を顧客メーカーに対して「特定用途向け」にカスタマイズすることにより、ローリスクで新たな高付加価値の新技術が蓄積される構造であります。

(ロ) 顧客専用製品に関する開発

市場からのニーズをベースに当社グループが開発する独自のビジネスソリューションを、顧客である機器メーカーやコンテンツ制作会社、コンテンツ権利者、サービス配信会社などに提案し、開発を受注することで顧客専用製品の開発に着手いたします。本ケースにおいては、ビジネスソリューションを当社グループが提案することで、当該事業における開発成果物のコアテクノロジーは当社グループの知的財産（IP）として確保いたします。このように、当社グループの技術力とノウハウを「顧客専用製品」に対して供給することにより、ローリスクで新たな技術が蓄積される構造であります。

以上のように、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技術を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくことが当社グループの研究の目的であり課題であると考えております。

- * コンテンツ...情報の中身。放送やインターネットなどで提供される動画・音楽・文字などの情報の内容。
- * 音楽データフォーマット...楽曲の演奏情報や音声、演奏者の画像などを含んだデータを構成する形式を示す。
- * アルゴリズム...ここでは、音楽配信・音源技術の論理構造を示す。（ある機能を実現するための構造・手順）
- * コンテンツ権利認証...ここでは、コンテンツを視聴・利用する正当な権利を保有していることを確認し、実際に視聴・活用することを可能とするプロセスを示す。
- * アーキテクチャ...ここでは、音楽配信・音源技術の設計思想を示す。（ある機能を実現するためのソフトウェアなどの設計・構成方式）
- * サーバー...通信ネットワーク上で、他の情報端末にファイルやデータを提供するコンピュータ。

研究成果及び今後の取り組み

情報端末の種類を問わず、ネットワークシステムを横断的に一括してコンテンツ配信を行なう為の権利認証技術NFRM*について、その開発及びビジネス構築を引き続き進めております。

当社にて研究開発した携帯端末向けミドルウェア及びネットワークシステムなどを利用して構築し、半導体メーカー、情報端末メーカー、サービス配信企業、コンテンツ権利者などと、実用化にむけた実験を成功裏に終了いたしました。

携帯電話をコンテンツの購入決済と視聴権利のキーデバイスとして活用し、携帯電話に加えてパソコンやネットワーク家電などにおけるコンテンツの視聴・利用を含めた一括商業サービスの普及及び利便性向上にむけた更なる開発を推進しております。携帯電話とデジタル家電のよりスムーズな連携を可能にするため、赤外線通信を用いたソリューションの試験運用を完了し、テレビとパソコンの融合によるNFRM利用促進を目的として家電メーカーなどと次世代テレビの研究・開発を推進しております。

加えて、NFRMの権利認証機能をオンラインゲームにおける個人認証に利用するサービスも商業化すべく推進しております。

また、デジタル放送におけるコンテンツ配信システムの研究開発を放送事業者などで行なってまいりましたが、その一部のシステム開発・運用業務を受注し、これを提供いたしました。

加えて、前述の権利処理技術をデジタル放送サービスにも応用すべく、放送局その他との企画研究を継続しております。

また、携帯端末を利用した個人向け電子カルテ管理ソリューションを通信キャリアなどと開発し、医療情報サービスの試験提供を開始しております。

当社グループは、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技术を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていく考えであり、同時に開発成果を積極的に特許出願していく考えであります。

*NFRM: 当社が開発した権利認証技術Near Field Rights Managementの略

なお、以下の特許出願は日本国内において出願済みですが、当連結会計年度において、ヨーロッパ圏へも出願しております。

音楽配信サーバへの登録や接続がなくても、携帯端末で著作権保護をしながら音楽を再生するシステム

「音楽再生管理システム」(出願番号: 06767674.2)

画像や音楽などのコンテンツの権利保有者が、近距離で通信することによりコンテンツを再生することができるシステム

「コンテンツ提供システム」(出願番号: 07741077.7)

(2) 電子マネー事業

研究の目的および課題

当社は、IT業界およびEC関連業界といった成長著しい業界に属しているため、常に多様化するニーズへの対応とセキュリティ強化への対応が、研究開発活動の継続的なテーマとなっております。

研究成果および今後の取り組み

当社グループの業容拡大の基盤となっているオンラインゲーム市場は順調に拡大しており、決済金額も継続的に伸張しております。このような環境のもと、当社グループは事業拡大に結びつける生産的研究開発を行うため、「WebMoney決済システム」の更なる強化および最適化に注力いたしました。

また、現在までの開発成果に関しましては、積極的に特許出願しており、すでに「WebMoney決済システム」における基本システムに関しては、その特許を取得しております。

今後とも、更なる利便性や各種の付加価値サービスを追加可能な拡張性を高めるとともに、広範な顧客の経済的・機能的ニーズに対応したサービスを開発すべく継続して努力してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、以下の事項が当社グループの重要な判断および見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

収益の認識

コンテンツ事業につきましては、数多くのコンテンツを所有するカラオケメーカー、ゲームメーカーなどのコンテンツプロバイダに対し、当社グループのコンテンツ配信ソリューションを提供することにより、当該サービスに加入する会員数またはコンテンツのダウンロード数に応じてユーザーより回収した金額をもとに所定のロイヤリティをコンテンツプロバイダからの報告書をもとに売上計上しております。また、当社グループ自らがコンテンツプロバイダとして行っているサービスについては、会員数の推移等を総合的に勘案しつつ、合理的な方法で売上高を発生基準により見積もり計上しております。

また、情報端末メーカーや情報端末を構成する半導体メーカーに対し当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷台数に応じたライセンス収入を、当該メーカーからの報告書をもとに売上計上しております。

電子マネー事業につきましては、原則として出荷基準にて販売店(代理店を含む)への「WebMoney」販売代金総額(券面額)を計上しております。

売上原価

コンテンツ事業につきましては、サービスをするにあたって必要なサーバー保守費用やシステム構築費用、楽曲等を制作するための費用及び著作権料等並びにそれらに係る労務費や諸経費を売上原価としております。

電子マネー事業につきましては、売上高と売上原価を期間対応させるため、「WebMoney」の未使用残高に係る決済見積額をカード見積原価として売上原価に計上しております。また、販売後2年（統計的分析結果に基づく最終的な未使用状態の固定化に要する年数）経過した「WebMoney」の未使用残高は、使用される可能性が低いことから当該カード見積原価から控除しております。

投資の減損

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、投資の減損を行います。この場合における「時価が著しく下落したとき」とは、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合をいいます。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価の推移や発行会社の業績等を勘案し、減損処理の要否を検討しております。

市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、投資の減損を行います。この場合における「実質価額が著しく低下したとき」とは、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合をいいます。ただし、当該発行会社の財政状態及び経営成績、将来の事業計画等により回復可能性が認められる場合には、投資の減損を行わない場合もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は50,192百万円（前年同期比13.7%増）、売上原価は37,087百万円（同18.8%増）、販売費及び一般管理費は10,838百万円（同8.7%減）、営業利益は2,266百万円（同113.7%増）、経常利益は1,909百万円（同123.7%増）、当期純利益は537百万円（前年同期は1,883百万円の当期純損失）となりました。

売上高

売上高は、ネットワーク上での電子決済手段である「WebMoney」の決済件数が引き続き順調に伸長したこと、買収・提携等の積極的な事業展開による国内コンテンツ配信事業の順調な拡大に伴い、前年同期比6,039百万円増の50,192百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、「WebMoney」の決済件数の伸長に伴い対応する売上原価が増加したこと、また国内コンテンツ配信事業の拡大等により37,087百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、「WebMoney」販売の増加に伴う販売店への販売手数料の増加があったものの、広告宣伝費や給与手当等の効率的な削減が寄与し、10,838百万円となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比1,206百万円増の2,266百万円となりました。

経常利益

営業利益の増加に加え、受取利息や為替差益が増加したものの、金融機関からの借入による金利負担や関連会社の持分法による投資損失の計上により、経常利益は前年同期比1,055百万円増の1,909百万円となりました。

当期純利益

海外コンテンツ配信事業の事業譲渡益があったものの、経営効率・機動性向上のための子会社清算に伴う損失引当金の計上や財務の健全性向上のための出資の減損に伴う損失の計上、低採算サービスの停止に伴う固定資産の減損などによる特別損失の計上、および保守的な事業計画判断のもと、繰延税金資産の一部を取り崩したことから、当期純利益は537百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

国内コンテンツ市場は、音楽・映像の順調な伸びとともに、ゲーム・図書・画像・生活情報に関するコンテンツの伸びが著しく、携帯電話・パソコン・デジタルテレビ等といった様々な情報端末がネットワークに接続され、多様な決済手段も生まれるなど利用環境は複雑化しております。

当社グループは、このように複雑化する利用環境および多様化するサービスを、ユーザーが一元的に利用できるような多様な機器でもシームレスにコンテンツ配信サービスを利用できるようなプラットフォームを企画開発し、当社グループおよび提携企業のサービスに導入いたします。また、当社グループ自ら映像や音楽等のコンテンツ制作プロデュースに参画いたします。さらに、システム構築・サービス運営、コンテンツ制作プロデュースまでを一括して行うことにより、新たなコンテンツ流通モデルを自ら迅速に体現し、同プラットフォームを多数の提携企業へ提供してまいります。

当社が開発した認証技術NFRMと携帯電話を利用し商用サービスを開始したNFRMサービスでは、対応コンテンツの拡充やパソコン、デジタルテレビといった対応端末の普及をさらに促進するとともに、NFRMを個人認証の手段として応用する認証プラットフォームへの展開も積極的に進めてまいります。また、有力企業との提携等により、ECプラットフォームの展開をさらに拡大してまいります。加えて、医療健康情報サービスを提供するプラットフォームの開発やネットワーク上の決済手段として高いシェアを占めている電子マネーの発行も引き続き積極的に進めてまいります。

一方海外においては、一連の事業再編を完了いたしました。引き続き、関連会社、携帯キャリア、情報端末メーカー、コンテンツ権利保有者等取引企業との連携によって、当社配信プラットフォーム技術の拡販を推進してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは6,112百万円（前年同期比345.6%増）の収入、投資活動によるキャッシュ・フローでは344百万円の収入（前年同期は13,978百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローでは3,944百万円の支出（前年同期は12,739百万円の収入）となり、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,548百万円増加し、10,614百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債務保証の履行による支払いが1,255百万円あったものの、のれん償却額が2,742百万円あったこと、利息及び配当金の受取額が1,368百万円あったこと等により、6,112百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れを行ったものの、事業譲渡による収入1,144百万円および敷金の返還による収入等があったことにより、344百万円の資金を得ております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、3,944百万円の資金を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

国内のモバイルインターネットサービスの成熟化に伴い、新たなコンテンツサービスの創造が求められており、当社グループは独自のビジネスソリューションの提案を基に、各方面の有力企業との提携によって戦略的立場を強固にし、新たな需要を開拓してまいります。

また、デジタルコンテンツ市場の拡大に伴い、電子マネー事業も成長期を迎えております。このような状況の中、有名オンラインゲームタイトルに対する継続的な営業活動の展開、オンライン音楽配信ユーザー層の拡大を図るため、有力音楽配信サイトと共同プロモーションを展開し、有力電子マネー発行企業としての確固たる地位を築く所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子マネー決済システムの増強やオフィス改装等を目的とし、総額472百万円の設備投資を実施いたしました。また、当連結会計年度において、賃貸用不動産354百万円を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (京都市中京区)	会社統括業務	統括業務施設	25,940	2,486	8,148	36,574	9(1)
東京オフィス (東京都港区)	コンテンツ事 業・その他の 事業	販売他業務施 設	164,719	9,671	107,694	282,085	72(17)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
(株)ウェブマネー (東京都港区)	電子マネー事 業	統括及び販売 他業務施設	8,685	-	91,845	100,530	38(-)
(株)フェイス・ビ ズ (東京都港区)	コンテンツ事 業	統括及び販売 他業務施設	-	-	142,336	142,336	25(-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	1,196,000	1,196,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,480	1,480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり48,600	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成21年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,600 資本組入額 24,300	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	250	250

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500	2,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり75,904	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から 平成22年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,904 資本組入額 37,952	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年8月20日 (注)1	119,600	239,200	-	3,218,000	-	3,708,355
平成17年12月20日 (注)2	956,800	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(注)1. 株式分割 1:2

2. 株式分割 1:5

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	35	117	77	17	19,310	19,584	-
所有株式数(株)	-	74,791	23,149	71,912	99,350	306	926,492	1,196,000	-
所有株式数の割合(%)	-	6.25	1.94	6.01	8.30	0.03	77.47	100	-

(注) 自己株式5,580株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平澤 創	京都市左京区	466,399	38.99
シービーニューヨークイン テルキャピタルコーポレーシ ョン (常任代理人 シテイバンク銀行株式会 社)	2200 MISSION COLLEGE BLVD, SANTA CLARA CA 98052 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	31,600	2.64
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	21,567	1.80
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	20,687	1.72
田中 治雄	吹田市	15,138	1.26
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	14,664	1.22
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	9,803	0.81
大阪中小企業投資育成株式会 社	大阪市北区堂島浜1-2-6	9,800	0.81
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2-11-1	9,000	0.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	7,166	0.59
計	-	605,824	50.65

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,580	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,190,420	1,190,420	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,190,420	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	5,580	-	-	0.46

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計	-	5,580	-	-	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役3名及び従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	2,660(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

2. 平成16年8月20日において1:2、平成17年12月20日において1:5の株式分割を実施しているため、分割考慮後の株式の数にしております。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員3名並びに当社子会社の取締役1名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	3,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

2. 平成16年8月20日において1:2、平成17年12月20日において1:5の株式分割を実施しているため、分割考慮後の株式の数にしております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,580	-	5,580	-

3【配当政策】

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円（うち中間配当50円）の配当としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株主質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	59,521	50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	59,521	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,220,000	900,000 460,000	359,000 58,000	50,300	27,000
最低(円)	421,000	597,000 232,000	222,000 33,050	14,600	8,820

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	17,000	18,140	19,940	13,680	13,130	10,910
最低(円)	11,650	13,020	12,540	9,880	9,530	8,820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平澤 創	昭和42年3月26日生	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 株式会社八創代表取締役(現任)	(注)3	466,399
取締役		踊 契三	昭和45年5月10日生	平成10年4月 ログジャパン株式会社入社 平成11年4月 株式会社オリンピア入社 平成12年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員事業開発部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 ギガネットワークス株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)3	36
取締役		佐伯 浩二	昭和40年12月13日生	平成2年4月 山一証券株式会社入社 平成10年3月 愛媛信用金庫入庫 平成12年2月 当社入社 当社経営管理部長 平成13年3月 当社取締役経営管理部長 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注)3	4,036
取締役		小清水 勝	昭和44年8月20日生	平成5年4月 株式会社マップインターナショナル 入社 平成12年6月 株式会社ティール・ヴィー・エス入 社 平成13年10月 ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC 株式会社入社 平成15年5月 日本テレコムネットワーク情報 サービス株式会社入社 平成17年8月 当社入社 平成19年1月 当社執行役員 平成19年5月 株式会社フェイス・ピズ代表取締 役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	36
取締役		樋口 泰行	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 松下電器産業株式会社入社 平成4年4月 株式会社ボストンコンサルティン ググループ入社 平成6年7月 アップルコンピュータ株式会社入 社 平成9年7月 コンパックコンピュータ株式会社 コンシューマ製品事業部長兼PC製 品事業部長 平成11年10月 同社取締役コンシューマビジネス 統括本部長 平成12年6月 同社米国本社バイス・プレジデ ント 平成15年5月 日本ヒューレット・パッカート株 式会社代表取締役社長 平成17年5月 株式会社ダイエー代表取締役社長 平成19年3月 マイクロソフト株式会社代表執行 役兼COO 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 マイクロソフト株式会社代表執行 役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		渡邊 章	昭和21年10月31日生	昭和44年6月 日本専売公社入社 昭和58年7月 同社資金・会計担当調査役 平成6年7月 日本たばこ産業株式会社広報統括部長 平成8年6月 同社取締役横浜支店長 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 特許紙器株式会社代表取締役社長 平成15年1月 同社非常勤顧問 平成17年6月 株式会社トータルメディア開発研究所常勤監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ウェブマネー監査役(現任)	(注)4	7
常勤監査役		清水 章	昭和32年11月10日生	昭和56年4月 清水会計事務所入所(現任) 平成元年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入社 平成12年8月 当社常勤監査役(現任) 平成17年11月 グッディポイント株式会社監査役(現任) 平成18年11月 日本商業開発株式会社監査役(現任)	(注)5	7
監査役		富岡 康真	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 郵政省入省 平成2年7月 宇宙開発事業団主任開発部員 平成5年7月 郵政省退官 平成5年7月 財団法人移動無線センター開発推進部長 平成10年6月 株式会社エフエムサウンド千葉取締役 平成14年6月 財団法人テレコムエンジニアリングセンター参与 テレック総合研究所主任研究員 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成19年1月 同財団法人テレック総合研究所グループリーダー(現任)	(注)4	-
監査役		菅谷 貴子	昭和47年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 平成14年10月 山田秀雄法律事務所加入 平成16年1月 事務所名称変更(山田・尾崎法律事務所)(現任) 平成16年9月 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤嘱託職員(現任) 平成18年6月 株式会社キーウォーカー監査役(現任) 平成18年12月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科客員教授(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年8月 メディアスティック株式会社監査役(現任)	(注)4	-
計						470,521

(注)1. 取締役樋口泰行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役渡邊章、清水章、富岡康真、菅谷貴子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼を維持し、期待に応えるためにはコーポレート・ガバナンスの充実が最重要課題の1つと考えており、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、コンプライアンスの徹底を図り、説明責任を明確にすることにより企業価値の最大化を図ることができると考えております。

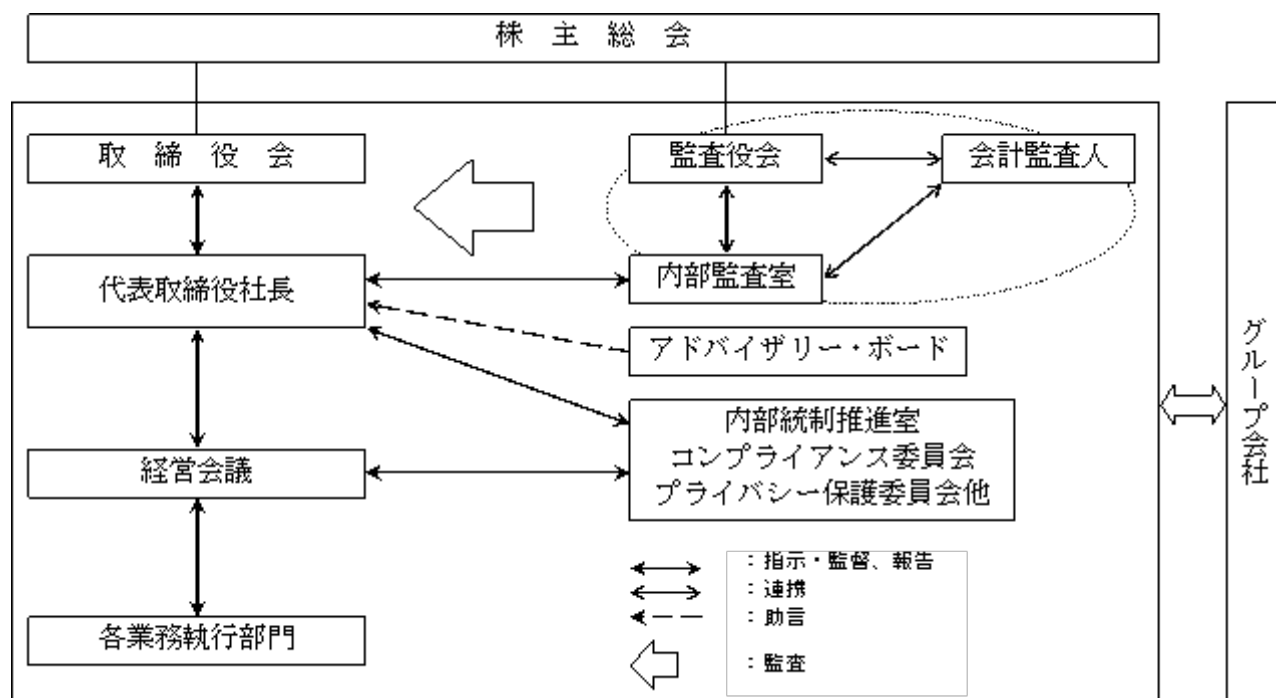
(1) 会社の機関の内容

当社取締役会は社外取締役1名を含む5名で構成されております。また当社は、変化の激しい経営環境の中で迅速に対応し、適正な意思決定と効率的な業務執行を可能とするため執行役員制度を導入しており、これにより、取締役は「戦略決定」と「経営の監督」に、執行役員は「業務の執行」に専念できる体制を整えております。

更に、社外の有識者で構成するアドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）を適宜（平成20年3月期には12回）開催し、当社グループの経営状況、財務状況、情報開示状況および経営戦略等について専門的、客観的な立場から有益な意見や助言を得ております。

当社は、監査役制度を採用しており、これを軸とした経営のモニタリングを行っております。当社監査役は4名全員が社外監査役となっており、毎月開催される取締役会および臨時取締役会のみならず社内での重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的な意見交換や内部監査担当部署との積極的な情報交換を行うなど、取締役の職務の執行について監査しております。

当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりであります。



(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しておりましたが、社内における内部統制システムの整備状況や運用状況を踏まえ、平成20年5月2日開催の取締役会において、かかる基本方針を以下のとおり改定する決議をしております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a. 代表取締役は、当社グループの企業理念および倫理方針を策定し、社内にて推進・定着させるとともに、自らかかる企業理念および倫理方針に則した経営に率先して取り組んでまいります。
- b. 内部監査担当部署を置き、業務の適正性を監査しております。また、公正性・客観性を確保するために外部機関を通じた監査も実施しております。
- c. 社外有識者により構成される「アドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）」を設置し、コンプライアンス体制の向上と事業戦略決定プロセスの強化を図っております。
- d. コンプライアンス体制の強化と徹底を図るため、代表取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しております。

- e. 社内における法令違反その他のコンプライアンス違反を匿名でも実名でも申告、相談できる「内部通報制度」を構築し、社内外に窓口を設置しております。
 - f. 市民の安全や社会の秩序を脅かすような反社会的な勢力および団体に対し、警察等の関係機関と連携して毅然とした姿勢で対応することとしております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a. 総務部担当役員は、法令および文書管理規程に基づき、次の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに適切に保存し、かつ管理しております。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・計算書類等
 - ・その他経営上重要な文書
 - b. 総務部担当役員は、上記a. に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、文書管理規程に定めた期間保存し、かつ管理しております。
 - c. 総務部担当役員は、取締役および使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導することとしております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. リスク管理規程を制定し、これに基づき当社の事業活動に潜在する様々なリスクの管理体制を構築します。
 - b. 大規模な事故、災害等が発生した場合や緊急時には、事業の継続を確保するための体制を整備します。
 - c. 経営に重大な影響をもたらす事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とし、必要な人員で組織する危機対策本部を設置する等の対策を講じることとしております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会を原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定しております。
 - b. 社外取締役を置き、職務執行の公正性・客観性を確保しております。
 - c. 取締役が迅速に意思決定し、経営の監督に注力できるよう執行役員制度を活用しております。
 - d. 事業の多様化にともない、職務分掌や決裁権限を明確にするため稟議規程および職務権限規程を整備し、各職位者がこれらに則した決裁を実行しております。
 - e. 原則、毎月開催される経営会議（構成員：取締役、執行役員、事業部長、部長、室長等）において、経営上、重要な事項を協議、審議することとしております。
- 5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 重要な子会社に対しては、当社の役員および使用人を当該子会社の取締役および監査役として派遣し、当該子会社を管理、監督することとしております。
 - b. 当社グループの企業理念および倫理方針を共有し、これを推進、定着させるとともに、当社の「内部通報制度」を当社グループにおいても導入し、当社グループのコンプライアンス体制を確保しております。
 - c. 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容を定期的に報告させ、重要案件については事前に協議を行っております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これに応じます。
 - b. 取締役からの独立性を確保するため、監査役は上記使用人の人事について変更を求めることができます。
- 7) 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役を補助すべき使用人は、当該補助業務に限っては監査役の指揮命令に服し、取締役その他の使用人の指揮命令は受けません。
 - b. 上記使用人の人事考課は、監査役が行うこととしております。
- 8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役および使用人は、監査役に対して、法令・定款に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実、内部監査の状況、その他コンプライアンス上重要な事項を速やかに報告することとしております。
 - b. 取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告しております。
- 9) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他重要な会議に出席することができるほか、重要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができます。

- b. 監査役は、定期的に会計監査人から会計監査の方法および結果について報告を受け、意見を交換しております。
c. 監査役は、必要に応じて内部監査担当部署、公認会計士、税理士等の外部の専門家との間で情報交換を行う等緊密な連携を図っております。

10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法および関係諸法令等に基づき、財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告が有効かつ適切に行われるような内部統制システムを構築・整備するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととしております。

(3) 内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部統制システムの構築をはじめ、業務の適正性を監査する専門の部署を置き、かかる部署が内部監査を実施しておりますが、客観的かつ公正な観点から、独立的な外部機関を通じた監査も必要に応じて実施し、内部監査機能を充実させ、強化しております。

また、平成20年3月期においては監査役会を13回開催し、各監査役から監査業務の結果について報告を受けるほか、重要な会議の審議状況や取締役等からの聴取について監査役相互に意見交換を行っております。また、会計監査人とも定期的かつ緊密に情報交換を行うといった連携を図り、会計監査においても監査の実効性を確保しております。

(4) 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。また、監査業務に係る業務補助者は公認会計士10名、会計士補等13名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名・所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	野田 弘一	新日本監査法人
	松本 要	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、会計監査人である監査法人および業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。また、同法人には、決算時における監査に加え、組織的な問題において適宜アドバイスを受けております。

(5) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および当社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。なお、当社と新日本監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額は区別しておりません。

役員報酬

取締役を支払った報酬	128百万円
監査役を支払った報酬	21百万円
計	149百万円
(うち社外役員に支払った報酬)	25百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29百万円
上記以外の業務に基づく報酬	- 百万円
計	29百万円

(6) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役1名および社外監査役4名との間には、取引等の利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、ストックオプションの行使に対応するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	* 2	8,217,827		13,424,006	
2.受取手形及び売掛金		6,929,263		6,861,259	
3.有価証券		347,644		250,227	
4.たな卸資産		636,880		488,727	
5.未収還付法人税等		865,236		516,982	
6.繰延税金資産		1,350,004		763,972	
7.その他		1,889,891		588,379	
貸倒引当金		206,234		209,568	
流動資産合計		20,030,513	50.8	22,683,987	62.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		243,861		276,308	
減価償却累計額		24,307	219,553	55,556	220,751
(2)機械装置及び運搬具		26,305		26,305	
減価償却累計額		7,848	18,457	13,648	12,656
(3)工具器具備品		1,747,897		1,737,612	
減価償却累計額		1,171,123	576,773	1,310,708	426,903
(4)土地			216,602		-
有形固定資産合計			1,031,386		660,312
2.無形固定資産					
(1)のれん			10,293,255		7,607,662
(2)ソフトウェア			781,620		866,564
(3)その他			105,399		56,151
無形固定資産合計			11,180,274	28.4	8,530,378
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	* 1		5,273,058		3,490,977
(2)長期貸付金			180,045		-
(3)敷金			1,440,442		-
(4)その他			1,037,395		920,572
貸倒引当金			739,117		134,516
投資その他の資産合計			7,191,823	18.2	4,277,033
固定資産合計			19,403,485	49.2	13,467,724
繰延資産					
1.株式交付費			8,161		22,567
繰延資産合計			8,161	0.0	22,567
資産合計			39,442,160	100.0	36,174,279

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 2	4,648,274	39.3	5,922,813	38.7
2. 短期借入金		5,215,768		2,529,928	
3. 未払法人税等		580,242		136,221	
4. カード利用原価引当金		2,511,846		2,873,200	
5. ポイント引当金		553,247		468,391	
6. 賞与引当金		129,177		87,445	
7. その他		1,844,707		1,973,507	
流動負債合計		15,483,265		13,991,508	
固定負債					
1. 長期借入金	* 2	6,119,854	20.4	4,083,472	15.6
2. 繰延税金負債		535,501		522,858	
3. 退職給付引当金		35,535		49,229	
4. 債務保証損失引当金		1,298,550		-	
5. 関係会社損失引当金		-		300,561	
6. その他		54,611		681,599	
固定負債合計		8,044,052		5,637,720	
負債合計		23,527,318	59.7	19,629,228	54.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,218,000	8.2	3,218,000	8.9
2. 資本剰余金		3,708,355	9.4	3,708,355	10.2
3. 利益剰余金		7,276,602	18.4	7,694,895	21.3
4. 自己株式		354,269	0.9	354,269	1.0
株主資本合計		13,848,687	35.1	14,266,980	39.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,195,867	3.0	799,398	2.2
2. 為替換算調整勘定		189,991	0.5	52,807	0.1
評価・換算差額等合計		1,385,858	3.5	746,591	2.1
新株予約権					
1. 新株引受権		487	0.0	-	-
新株予約権合計		487	0.0	-	-
少数株主持分		679,808	1.7	1,531,478	4.2
純資産合計		15,914,842	40.3	16,545,050	45.7
負債純資産合計		39,442,160	100.0	36,174,279	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			44,152,751	100.0		50,192,701	100.0
売上原価	*2		31,215,018	70.7		37,087,481	73.9
売上総利益			12,937,733	29.3		13,105,220	26.1
販売費及び一般管理費	*1,2		11,877,157	26.9		10,838,540	21.6
営業利益			1,060,576	2.4		2,266,680	4.5
営業外収益							
1.受取利息		41,070			127,299		
2.受取配当金		-			44,180		
3.有価証券利息		42,575			26,634		
4.為替差益		7,886			121,000		
5.雑収入		40,851	132,383	0.3	64,314	383,429	0.8
営業外費用							
1.支払利息		191,407			183,041		
2.持分法による投資損失		136,624			511,161		
3.雑支出		11,260	339,293	0.8	46,388	740,591	1.5
経常利益			853,667	1.9		1,909,519	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	*3	-			228,505		
2. 事業譲渡益		-			826,627		
3. 投資有価証券売却益		31,854			-		
4. 関係会社株式売却益		3,380,630			271,550		
5. 役員退職慰労引当金取崩益		151,150			-		
6. 持分変動利益		139,137			416,091		
7. その他		10,351	3,713,124	8.4	5,707	1,748,481	3.5
特別損失							
1. 固定資産処分損	*4	363,862			171,427		
2. 減損損失	*5	72,435			270,506		
3. 投資有価証券評価損		449,273			135,701		
4. 受託開発損失		-			160,000		
5. 貸倒引当金繰入額		622,063			128,706		
6. のれん償却額	*6	2,989,387			298,385		
7. 債務保証損失引当金繰入額		1,298,550			-		
8. 関係会社損失引当金繰入額		-			300,561		
9. その他		481,960	6,277,532	14.2	74,237	1,539,526	3.1
税金等調整前当期純利益又は 純損失()			1,710,741	3.9		2,118,474	4.2
法人税、住民税及び事業税		723,478			553,584		
過年度法人税等		29,251			-		
法人税等調整額		733,791	18,938	0.0	754,971	1,308,555	2.6
少数株主利益			153,333	0.4		272,584	0.5
当期純利益又は純損失()			1,883,013	4.3		537,334	1.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	9,408,748	354,269	15,980,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			59,521		59,521
剰余金の配当			59,521		59,521
役員賞与（注）			39,000		39,000
当期純損失			1,883,013		1,883,013
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			91,091		91,091
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,132,146	-	2,132,146
平成19年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	7,276,602	354,269	13,848,687

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権		
平成18年3月31日 残高（千円）	3,401,193	243,952	3,645,145	487	342,525	19,968,993
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						59,521
剰余金の配当						59,521
役員賞与（注）						39,000
当期純損失						1,883,013
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額						91,091
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,205,326	53,960	2,259,287	-	337,282	1,922,004
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,205,326	53,960	2,259,287	-	337,282	4,054,151
平成19年3月31日 残高（千円）	1,195,867	189,991	1,385,858	487	679,808	15,914,842

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	7,276,602	354,269	13,848,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			119,042		119,042
当期純利益			537,334		537,334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	418,292	-	418,292
平成20年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	7,694,895	354,269	14,266,980

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,195,867	189,991	1,385,858	487	679,808	15,914,842

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権		
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						119,042
当期純利益						537,334
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	396,468	242,798	639,267	487	851,670	211,915
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	396,468	242,798	639,267	487	851,670	630,208
平成20年3月31日 残高（千円）	799,398	52,807	746,591	-	1,531,478	16,545,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		1,710,741	2,118,474
減価償却費		625,384	574,121
減損損失		72,435	270,506
のれん償却額		5,604,258	2,742,576
持分法による投資損失		136,624	511,161
持分変動利益		139,137	416,091
貸倒引当金の増加額(減少額)		735,361	503,533
賞与引当金の増加額(減少額)		51,861	34,621
カード利用原価引当金の増加額		188,706	361,353
ポイント引当金の減少額		144,334	84,856
退職給付引当金の増加額		8,282	13,694
役員退職慰労引当金の減少額		121,134	-
債務保証損失引当金の増加額		1,298,550	-
関係会社損失引当金の増加額		-	300,561
匿名組合収益		615	-
受取利息及び配当金		43,510	171,480
有価証券利息		42,575	26,634
支払利息		191,407	183,041
為替差益		9,976	113,423
投資有価証券売却益		31,854	-
関係会社株式売却益		3,380,630	271,550
投資有価証券評価損		449,273	135,701
固定資産売却益		-	228,505
固定資産処分損		363,862	171,427
事業譲渡益		-	826,627
売上債権の増加額		1,057,870	976,843
たな卸資産の減少額(増加額)		689,984	148,564
仕入債務の増加額		1,491,274	1,731,016
未収消費税等の減少額(増加額)		266,735	644,931
役員賞与の支払額		39,000	-
その他		41,562	515,692
小計		3,497,621	6,768,658
利息及び配当金の受取額		41,996	1,368,840
利息の支払額		173,947	174,210
債務保証の履行による支出		-	1,255,650
法人税等の還付額		-	821,694
法人税等の支払額		1,993,905	1,417,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,371,764	6,112,226

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,850,052	3,981,260
定期預金の払戻による収入		1,550,052	1,454,900
有形固定資産の取得による支出		579,359	368,592
有形固定資産の売却による収入		8,755	587,247
ソフトウェアの取得による支出		605,288	362,013
その他無形固定資産の取得による支出		11,109	55,032
投資有価証券の取得による支出		1,608,239	600,857
少数株主からの株式取得による支出		40,800	-
投資有価証券の売却による収入		109,280	700,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		41,341	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	*2	1,871,039	467,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	*2	52,284	-
事業譲渡による収入	*3	-	1,144,319
営業譲受に伴う支出	*4	12,036,313	-
長期預け金の預入による支出		1,678	3,997
貸付けによる支出		430,011	424,290
貸付金の回収による収入		39,883	652,638
敷金の返還による収入		-	1,035,254
その他		383,855	98,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,978,639	344,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		4,397,167	2,718,102
長期借入れによる収入		10,131,509	6,292,286
長期借入金の返済による支出		2,008,315	8,071,605
社債の発行による収入		-	100,000
社債の償還による支出		-	16,000
少数株主の払込による収入		351,000	598,503
少数株主への払戻による支出		1,145	-
配当金の支払額		117,659	118,055
その他		12,591	11,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,739,964	3,944,200
現金及び現金同等物に係る換算差額		59,799	36,482
現金及び現金同等物の増加額		192,889	2,548,762
現金及び現金同等物の期首残高		7,679,435	8,065,471
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		193,146	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1	8,065,471	10,614,234

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 Faith West Inc. Faith Technologies S.A.S. Invest Virtua S.A. (株)ウェブマネー グッディポイント(株) ギガネットワークス(株) (株)ブレイブ (株)デスペラード フリーダムヒルズ匿名組合 (株)ブレイブ及び(株)デスペラードについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ライセンスケールについては、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の適用により、フリーダムヒルズ匿名組合及びピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合並びにその投資先1社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>Digiplug S.A.S.及びFaith Communications, Inc.については、株式売却により、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(注) (株)ライセンスケールについては、下半期首をみなし取得日とし、同社の貸借対照表及び下半期の損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)モバイルアライアンスは平成18年4月14日付でギガネットワークス(株)に、Moderati Inc.は平成19年2月16日付でFaith West Inc.に商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 Faith West Inc. (株)ウェブマネー グッディポイント(株) ギガネットワークス(株) (株)ブレイブ (株)デスペラード (株)フェイス・ビズ フリーダムヒルズ匿名組合</p> <p>(株)フェイス・ビズについては、当連結会計年度において、会社分割により分社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)エム・ヴィ・ピー及び(株)メディア・コンプレックスについては、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>Invest Virtua S.A.及び同社の子会社3社については、株式売却により、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(注) (株)メディア・コンプレックスについては、平成19年5月31日をみなし取得日とし、同社の貸借対照表及び9ヶ月の損益計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (株)ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ウシータ (株)メディカルコミュニケーション (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited ROJAM Entertainment Holdings Limitedについては、株式取得により、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な会社の名称 AnyMusic Limited (株)ウシータ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited Moderati Inc. Moderati Inc.については、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な会社の名称 (株)ウシータ (株)メディカルコミュニケーション (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.、Invest Virtua S.A.他在外連結子会社4社及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日、グッディポイント(株)及び(株)サイバープラスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.他在外連結子会社1社及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日、グッディポイント(株)、(株)サイバープラス及び(株)メディア・コンプレックスの決算日は2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 主として総平均法による原価法</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法 なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 主として総平均法による原価法 ただし、音源データファイルについては、取得原価を社内における利用可能期間(2年)で定額償却しております。</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年内)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>カード利用原価引当金 加盟店への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月30日付で、全取締役及び全監査役から退職慰労金の放棄の申し入れがありましたので、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金111,993千円を取り崩し、特別利益として計上しております。 また平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>債務保証損失引当金 当社は債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失に備える必要が生じたため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>カード利用原価引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>関係会社損失引当金 関係会社の投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、関係会社の投資に伴う損失に備える必要が生じたため、必要額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,234,546千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用しております。これによる影響額91,091千円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 この変更により、総資産が257,700千円、売上が1,008,054千円、売上総利益が774,840千円、営業利益が123,946千円、経常利益が131,207千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が131,207千円減少し、当期純損失が45,985千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」の金額は、31,140千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「敷金」の金額は、447,381千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は、2,439千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「法人税等の支払額」に含めて純額表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「法人税等の還付額」の金額は、13,389千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,369,082千円 投資有価証券(出資) 122,867千円 計 2,491,949千円	* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,253,953千円 投資有価証券(社債) 103,100千円 投資有価証券(出資) 120,926千円 計 1,477,979千円
* 2	* 2 担保に供している資産 現金及び預金 30,000千円 上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金10,000千円、長期借入金20,000千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 581,055千円 給与手当 1,837,780千円 賞与引当金繰入額 79,043千円 退職給付費用 14,485千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,016千円 支払手数料 2,696,121千円 広告宣伝費 1,497,082千円 貸倒引当金繰入額 126,972千円 のれん償却額 2,626,720千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 446,542千円 給与手当 1,445,957千円 賞与引当金繰入額 63,607千円 退職給付費用 19,310千円 支払手数料 3,078,782千円 広告宣伝費 945,411千円 貸倒引当金繰入額 37,681千円 のれん償却額 2,444,191千円
* 2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 50,006千円	* 2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 86,602千円
* 3	* 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 191,515千円 土地 36,989千円 計 228,505千円
* 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,346千円 機械装置及び運搬具 89千円 工具器具備品 33,209千円 ソフトウェア 320,216千円 計 363,862千円	* 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 799千円 工具器具備品 11,692千円 ソフトウェア 36,038千円 長期前払費用 122,896千円 計 171,427千円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
* 5	* 5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
	用途	種類	場所	減損損失
	モバイルサイト 運営用資産	ソフトウェア	滋賀県草津市 東京都港区	109,424千円
	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア	東京都港区 東京都港区	79,373千円 11,000千円
	ポイントカード ドリコーダー	リース資産	大阪市淀川区	70,708千円
* 6 当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。	<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサイト運営停止の意思決定に伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>遊休資産及びポイントカードドリコーダーについては、事業計画に照らすと今後の使用見込が乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>			
	* 6 当社子会社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	-	-	1,196,000
合計	1,196,000	-	-	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	-	-	5,580
合計	5,580	-	-	5,580

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	487
合計		-	-	-	-	-	487

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	-	-	1,196,000
合計	1,196,000	-	-	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	-	-	5,580
合計	5,580	-	-	5,580

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,217,827千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">347,644千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,565,471千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,065,471千円</td> </tr> </table> <p>* 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりDigiplug S.A.S.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにDigiplug S.A.S.株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">641,714千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">161,598千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">675,057千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">71,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336,660千円</td> </tr> <tr> <td>Digiplug S.A.S.株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,393,383千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">418,739千円</td> </tr> <tr> <td>Digiplug S.A.S.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">103,604千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Digiplug S.A.S.売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871,039千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,217,827千円	有価証券勘定	347,644千円	計	8,565,471千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円	現金及び現金同等物	8,065,471千円	流動資産	641,714千円	固定資産	161,598千円	流動負債	675,057千円	為替換算調整勘定	71,532千円	株式売却益	2,336,660千円	Digiplug S.A.S.株式の売却価額	2,393,383千円	株式売却代金の未収金額	418,739千円	Digiplug S.A.S.現金及び現金同等物	103,604千円	差引：Digiplug S.A.S.売却による収入	1,871,039千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,424,006千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">250,227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,674,234千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,060,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,614,234千円</td> </tr> </table> <p>* 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりInvest Virtua S.A.及び同社の子会社3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにInvest Virtua株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">345,924千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">211,913千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">270,055千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">294,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,566千円</td> </tr> <tr> <td>Invest Virtua S.A.株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">106,447千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> <tr> <td>Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Invest Virtua S.A.売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,257千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,424,006千円	有価証券勘定	250,227千円	計	13,674,234千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,060,000千円	現金及び現金同等物	10,614,234千円	流動資産	345,924千円	固定資産	211,913千円	流動負債	270,055千円	固定負債	294,783千円	為替換算調整勘定	17,116千円	株式売却益	130,566千円	Invest Virtua S.A.株式の売却価額	106,447千円	株式売却代金の未収金額	694千円	Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物	35,494千円	差引：Invest Virtua S.A.売却による収入	70,257千円
現金及び預金勘定	8,217,827千円																																																										
有価証券勘定	347,644千円																																																										
計	8,565,471千円																																																										
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円																																																										
現金及び現金同等物	8,065,471千円																																																										
流動資産	641,714千円																																																										
固定資産	161,598千円																																																										
流動負債	675,057千円																																																										
為替換算調整勘定	71,532千円																																																										
株式売却益	2,336,660千円																																																										
Digiplug S.A.S.株式の売却価額	2,393,383千円																																																										
株式売却代金の未収金額	418,739千円																																																										
Digiplug S.A.S.現金及び現金同等物	103,604千円																																																										
差引：Digiplug S.A.S.売却による収入	1,871,039千円																																																										
現金及び預金勘定	13,424,006千円																																																										
有価証券勘定	250,227千円																																																										
計	13,674,234千円																																																										
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,060,000千円																																																										
現金及び現金同等物	10,614,234千円																																																										
流動資産	345,924千円																																																										
固定資産	211,913千円																																																										
流動負債	270,055千円																																																										
固定負債	294,783千円																																																										
為替換算調整勘定	17,116千円																																																										
株式売却益	130,566千円																																																										
Invest Virtua S.A.株式の売却価額	106,447千円																																																										
株式売却代金の未収金額	694千円																																																										
Invest Virtua S.A.現金及び現金同等物	35,494千円																																																										
差引：Invest Virtua S.A.売却による収入	70,257千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>株式の売却によりFaith Communications, Inc.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにFaith Communications, Inc.株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">363,976千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">340,007千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,530,714千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,583千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">87,718千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">1,043,969千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>Faith Communications, Inc.株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">127,936千円</td></tr> <tr><td>株式売却代金の未収金額</td><td style="text-align: right;">127,936千円</td></tr> <tr><td>Faith Communications, Inc.現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">52,284千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引： Faith Communications, Inc.売却による支出</td><td style="text-align: right;">52,284千円</td></tr> </table>	流動資産	363,976千円	固定資産	340,007千円	流動負債	1,530,714千円	固定負債	1,583千円	為替換算調整勘定	87,718千円	株式売却益	1,043,969千円	<hr/>		Faith Communications, Inc.株式の売却価額	127,936千円	株式売却代金の未収金額	127,936千円	Faith Communications, Inc.現金及び現金同等物	52,284千円	<hr/>		差引： Faith Communications, Inc.売却による支出	52,284千円	<p>前連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなったDigiplug S.A.S.及びFaith Communications, Inc.の未収売却価額のうち、当連結会計年度における入金金額は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」に含めて表示しております。なお、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Faith Communications, Inc.株式売却未収入金に係る収入</td><td style="text-align: right;">127,936千円</td></tr> <tr><td>Digiplug S.A.S.株式売却未収入金に係る収入</td><td style="text-align: right;">269,099千円</td></tr> </table>	Faith Communications, Inc.株式売却未収入金に係る収入	127,936千円	Digiplug S.A.S.株式売却未収入金に係る収入	269,099千円
流動資産	363,976千円																												
固定資産	340,007千円																												
流動負債	1,530,714千円																												
固定負債	1,583千円																												
為替換算調整勘定	87,718千円																												
株式売却益	1,043,969千円																												
<hr/>																													
Faith Communications, Inc.株式の売却価額	127,936千円																												
株式売却代金の未収金額	127,936千円																												
Faith Communications, Inc.現金及び現金同等物	52,284千円																												
<hr/>																													
差引： Faith Communications, Inc.売却による支出	52,284千円																												
Faith Communications, Inc.株式売却未収入金に係る収入	127,936千円																												
Digiplug S.A.S.株式売却未収入金に係る収入	269,099千円																												
* 3	<p>* 3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 営業譲渡により、Moderati Inc.へコンテンツ配信事業を譲渡したことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">685,010千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">80,545千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">541,965千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,056千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">1,372,678千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡価額</td><td style="text-align: right;">1,595,212千円</td></tr> <tr><td>Moderati Inc.株式</td><td style="text-align: right;">450,892千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">1,144,319千円</td></tr> </table>	流動資産	685,010千円	固定資産	80,545千円	流動負債	541,965千円	固定負債	1,056千円	事業譲渡益	1,372,678千円	事業譲渡価額	1,595,212千円	Moderati Inc.株式	450,892千円	差引：事業譲渡による収入	1,144,319千円												
流動資産	685,010千円																												
固定資産	80,545千円																												
流動負債	541,965千円																												
固定負債	1,056千円																												
事業譲渡益	1,372,678千円																												
事業譲渡価額	1,595,212千円																												
Moderati Inc.株式	450,892千円																												
差引：事業譲渡による収入	1,144,319千円																												
* 4	<p>* 4 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 営業譲受により、(株)三愛から携帯コンテンツ配信事業を取得したことに伴う譲受時の資産及び負債の内訳並びに営業譲受に伴う支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,621,814千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">285,028千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">495,404千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">10,624,874千円</td></tr> <tr><td>差引：営業譲受に伴う支出</td><td style="text-align: right;">12,036,313千円</td></tr> </table>	流動資産	1,621,814千円	固定資産	285,028千円	流動負債	495,404千円	のれん	10,624,874千円	差引：営業譲受に伴う支出	12,036,313千円																		
流動資産	1,621,814千円																												
固定資産	285,028千円																												
流動負債	495,404千円																												
のれん	10,624,874千円																												
差引：営業譲受に伴う支出	12,036,313千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,200	800	6,400	機械装置及び運搬具	7,200	2,000	-	5,200
工具器具備品	172,430	34,935	137,494	工具器具備品	172,430	76,858	58,319	37,252
ソフトウェア	113,956	23,330	90,626	ソフトウェア	113,956	51,326	11,127	51,502
合計	293,586	59,065	234,520	合計	293,586	130,184	69,446	93,954
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
69,400千円				71,647千円				
1年超				1年超				
168,180千円				96,533千円				
合計				合計				
237,581千円				168,180千円				
リース資産減損勘定の残高				69,446千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
69,141千円				76,045千円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
64,640千円				71,119千円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
7,586千円				6,644千円				
減損損失				減損損失				
-千円				69,446千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				
注記対象リース資産に配分された減損損失はありません。				注記対象リース資産に配分された減損損失はありません。				
2.				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
263,718千円				263,718千円				
1年超				1年超				
241,741千円				241,741千円				
合計				合計				
505,459千円				505,459千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99,736	100,192	456
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	99,736	100,192	456
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	99,736	100,192	456

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	392,974	2,405,533	2,012,558
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	392,974	2,405,533	2,012,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	392,974	2,405,533	2,012,558

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
109,280	31,854	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
非上場債券	10,000	
その他有価証券		
非上場株式	177,276	
MMF等	347,644	
投資事業組合等出資	88,563	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	100,000	-
社債	-	10,000	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	10,000	100,000	-

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99,794	101,559	1,765
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	99,794	101,559	1,765
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	99,794	101,559	1,765

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	392,974	1,739,283	1,346,309
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	392,974	1,739,283	1,346,309

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	392,974	1,739,283	1,346,309

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		98,272
MMF等		250,227
投資事業組合等出資		75,648

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	100,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>当該厚生年金基金について、加入人員数の割合に基づき計算した平成19年3月31日現在の年金資産の金額は、78,291千円であります。</p> <p>なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 35,535千円 退職給付引当金の額 35,535千円</p> <p>3. 退職給付費用の額 18,222千円</p> <p>(注) 退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>4.</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 49,229千円 退職給付引当金の額 49,229千円</p> <p>3. 退職給付費用の額 19,310千円</p> <p>(注) 退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>4. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700,302千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,382,820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める一部の国内連結子会社の掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.06%</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	146,083,122千円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円	差引額	33,382,820千円
年金資産の額	146,083,122千円						
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円						
差引額	33,382,820千円						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 2,660株	普通株式 3,500株
付与日	平成15年1月7日	平成16年6月10日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成16年6月28日 至平成21年6月27日	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー(注)3
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成12年1月21日	平成12年1月21日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 3名 子会社従業員 6名	子会社取締役 2名 子会社従業員 5名	子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 1,772株	普通株式 360株	普通株式 1,620.26株
付与日	平成12年1月5日	平成12年1月24日	平成12年2月7日
権利確定条件	(注)4	同左	(注)5
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成11年12月27日 至平成21年12月26日	自平成14年1月21日 至平成22年1月20日	自平成12年3月1日 至平成22年1月20日

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成17年2月4日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 37名 子会社従業員に準じる者 1名	子会社従業員 25名 子会社従業員に準じる者 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 33名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 5,200株	普通株式 147株	普通株式 2,991株
付与日	平成16年3月31日	平成17年3月1日	平成18年3月31日
権利確定条件	(注)4	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成16年3月31日 至平成26年3月14日	自平成17年3月31日 至平成27年2月3日	自平成18年3月31日 至平成28年3月15日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴い、株式の付与数の調整を行っております。

2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社（及び当社子会社）の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。
3. 当該ストックオプションは、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号）第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に付された新株引受権証券に表章された新株引受権を成功報酬ワラントとして付与する方法によるものであります。
4. 権利確定条件は以下のとおりであります。
新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において㈱ウェブマネー及びその100%子会社の取締役、監査役、相談役もしくは従業員の地位を有することを要します。
新株予約権者は、㈱ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。
新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、㈱ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるところによります。
5. 権利確定条件は以下のとおりであります。
新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において㈱ウェブマネー及びその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有することを要します。
新株予約権者は、㈱ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。
新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、㈱ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権証券の売買に関する覚書に定めるところによります。
2. スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴う株式数の調整を行っております。

(1) Stock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,860	3,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	380	1,000
未行使残	1,480	2,500

会社名	㈱ウェブマネー	㈱ウェブマネー	㈱ウェブマネー（注）
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成12年1月21日	平成12年1月21日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	248	352	810.13
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー(注)
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成12年1月21日	平成12年1月21日
未確定残	248	352	810.13
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成17年2月4日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	5,122	124	2,991
付与	-	-	-
失効	14	8	35
権利確定	-	-	-
未確定残	5,108	116	2,956
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(注) 当該ストック・オプションは、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に付された新株引受権証券に表章された新株引受権を成功報酬ワラントとして付与する方法によるものであります。

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格(注)1 (円)	48,600	75,904
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-	-

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー(注)3
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成12年1月21日	平成12年1月21日
権利行使価格(注)1 (円)	40,117	40,117	40,116.9
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-	-	-

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成17年2月4日	平成18年3月16日
権利行使価格(注)1 (円)	31,000	31,000	31,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-	-	-

(注)1. 株式分割等に伴い、権利行使価額の調整を行っております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

3. 当該ストック・オプションは、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に付された新株引受権証券に表章された新株引受権を成功報酬ワラントとして付与する方法によるものであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 2,660株	普通株式 3,500株
付与日	平成15年1月7日	平成16年6月10日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成16年6月28日 至平成21年6月27日	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー(注)3
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成12年1月21日	平成12年1月21日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 3名 子会社従業員 6名	子会社取締役 2名 子会社従業員 5名	子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 1,772株	普通株式 360株	普通株式 1,620.26株
付与日	平成12年1月5日	平成12年1月24日	平成12年2月7日
権利確定条件	(注)4	同左	(注)5
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成11年12月27日 至平成21年12月26日	自平成14年1月21日 至平成22年1月20日	自平成12年3月1日 至平成22年1月20日

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成17年2月4日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 37名 子会社従業員に準じる者 1名	子会社従業員 25名 子会社従業員に準じる者 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 33名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 5,200株	普通株式 147株	普通株式 2,991株
付与日	平成16年3月31日	平成17年3月1日	平成18年3月31日
権利確定条件	(注)4	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成16年3月31日 至平成26年3月14日	自平成17年3月31日 至平成27年2月3日	自平成18年3月31日 至平成28年3月15日

会社名	(株)エム・ヴィ・ピー	(株)エム・ヴィ・ピー
株主総会決議年月日	平成16年12月9日	平成20年2月25日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名 子会社従業員 15名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 150株
付与日	平成16年12月9日	平成20年3月24日
権利確定条件	(注)6	(注)7
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成16年12月9日 至平成26年12月9日	自平成22年4月1日 至平成30年2月28日

- (注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴い、株式の付与数の調整を行っております。
2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社(及び当社子会社)の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。
3. 当該ストックオプションは、旧商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に付された新株引受権証券に表章された新株引受権を成功報酬ワラントとして付与する方法によるものであります。

4. 権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において㈱ウェブマネー及びその100%子会社の取締役、監査役、相談役もしくは従業員等の地位を有することを要します。

新株予約権者は、㈱ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。

新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、㈱ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるところによります。

5. 権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において㈱ウェブマネー及びその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有することを要します。

新株予約権者は、㈱ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。

新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、㈱ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権証券の売買に関する覚書に定めるところによります。

6. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に㈱エム・ヴィ・ピーの取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、割当て後に任期満了による退任、もしくは定年による退職となった場合はその翌日から1年以内（新株予約権を行使することができる期間を超えない範囲）においてはこの限りではありません。

7. 権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権の付与を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が、権利行使前に㈱エム・ヴィ・ピーの取締役、監査役又は従業員でなくなった場合は、その新株予約権を㈱エム・ヴィ・ピーが無償で取得することができる。

新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、㈱エム・ヴィ・ピーと新株予約権者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるところによります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴う株式数の調整を行っております。

Stock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,480	2,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,480	2,500

会社名	㈱ウェブマネー	㈱ウェブマネー	㈱ウェブマネー(注)
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成12年1月21日	平成12年1月21日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	248	352	810.13

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー(注)
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成12年1月21日	平成12年1月21日
付与	-	-	-
失効	-	2	-
権利確定	248	350	810.13
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	248	350	810.13
権利行使	242	350	810
失効	-	-	0.13
未行使残	6	-	-

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成17年2月4日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	5,108	116	2,956
付与	-	-	-
失効	8	20	130
権利確定	5,100	96	2,826
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	5,100	96	2,826
権利行使	791	67	1,202
失効	-	-	-
未行使残	4,309	29	1,624

会社名	(株)エム・ヴィ・ピー	(株)エム・ヴィ・ピー
株主総会決議年月日	平成16年12月9日	平成20年2月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	150
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	150
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	250	-
権利確定	-	-

会社名	(株)エム・ヴィ・ピー	(株)エム・ヴィ・ピー
株主総会決議年月日	平成16年12月9日	平成20年2月25日
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	250	-

(注) 当該ストック・オプションは、旧商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に付された新株引受権証券に表章された新株引受権を成功報酬ワラントとして付与する方法によるものであります。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格(注)1 (円)	48,600	75,904
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-	-

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー(注)3
株主総会決議年月日	平成11年12月27日	平成12年1月21日	平成12年1月21日
権利行使価格(注)1 (円)	40,117	40,117	40,116.9
行使時平均株価 (円)	313,933	255,000	181,000
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-	-	-

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成17年2月4日	平成18年3月16日
権利行使価格(注)1 (円)	31,000	31,000	31,000
行使時平均株価 (円)	157,623	199,656	155,240
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-	-	-

会社名	(株)エム・ヴィ・ピー	(株)エム・ヴィ・ピー
株主総会決議年月日	平成16年12月9日	平成20年2月25日
権利行使価格 (円)	50,000	400,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	(注)2	(注)4

- (注) 1. 株式分割等に伴い、権利行使価額の調整を行っております。
2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。
3. 当該ストック・オプションは、旧商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に付された新株引受権証券に表章された新株引受権を成功報酬ワラントとして付与する方法によるものであります。
4. 平成20年2月25日に株主総会決議を行った(株)エム・ヴィ・ピーのストック・オプションについては、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された、連結子会社の(株)エム・ヴィ・ピーのストック・オプションについては、当該連結子会社が未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値を見積る方法（ディスカウント・キャッシュ・フロー法）により算定しております。なお、算定の結果、株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格を下回っていることから付与時点の単位あたりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しています。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">562,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,864 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">92,474 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">17,983 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,420 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">299,384 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,593,058 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">103,664 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">526,951 "</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">182,497 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,422 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,099,741 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,433 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,697,780千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,003,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,694,346千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">63,143千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">816,699 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">814,503千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,350,004千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">535,501千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載しておりませ ん。</p>	税務上の売上高認識額	562,883千円	賞与引当金	47,864 "	未払事業税等	92,474 "	ポイント引当金	17,983 "	退職給付引当金	14,420 "	貸倒引当金	299,384 "	投資有価証券評価損	1,593,058 "	たな卸資産評価損	103,664 "	債務保証損失引当金	526,951 "	関係会社損失引当金	182,497 "	減価償却超過額	44,422 "	税務上の繰越欠損金	1,099,741 "	その他	112,433 "	繰延税金資産小計	4,697,780千円	評価性引当額	3,003,434千円	繰延税金資産合計	1,694,346千円	未収還付事業税	63,143千円	その他有価証券評価差額金	816,699 "	繰延税金負債合計	879,843千円	繰延税金資産の純額	814,503千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,350,004千円	固定負債 - 繰延税金負債	535,501千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">282,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,759 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">15,347 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">120,746 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">306,647 "</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">121,967 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106,116 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">196,618 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">238,671 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,426,392 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,528 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994,661千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,943,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,242千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">3,715千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">179,626 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545,937 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">321,949千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">763,972千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他（投資その他の資産）</td><td style="text-align: right;">80,834千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">522,858千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">13.47</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">6.99</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.77</td></tr> <tr><td>源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">0.74</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">11.83</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">7.87</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">7.97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.77</td></tr> </table>	税務上の売上高認識額	282,865千円	賞与引当金	35,759 "	未払事業税等	15,347 "	貸倒引当金	120,746 "	投資有価証券評価損	306,647 "	関係会社損失引当金	121,967 "	減損損失	106,116 "	未実現利益	196,618 "	貸倒損失否認額	238,671 "	税務上の繰越欠損金	2,426,392 "	その他	143,528 "	繰延税金資産小計	3,994,661千円	評価性引当額	2,943,419千円	繰延税金資産合計	1,051,242千円	未収還付事業税	3,715千円	在外子会社の事業譲渡益	179,626 "	その他有価証券評価差額金	545,937 "	その他	15 "	繰延税金負債合計	729,293千円	繰延税金資産の純額	321,949千円	流動資産 - 繰延税金資産	763,972千円	固定資産 - その他（投資その他の資産）	80,834千円	固定負債 - 繰延税金負債	522,858千円	法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	3.71	住民税均等割	0.75	評価性引当額の増減	13.47	税務上の繰越欠損金の利用	6.99	連結子会社の税率差異	2.77	源泉所得税等	0.74	のれん償却	11.83	持分法投資損失	7.87	持分変動利益	7.97	その他	0.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.77
税務上の売上高認識額	562,883千円																																																																																																																				
賞与引当金	47,864 "																																																																																																																				
未払事業税等	92,474 "																																																																																																																				
ポイント引当金	17,983 "																																																																																																																				
退職給付引当金	14,420 "																																																																																																																				
貸倒引当金	299,384 "																																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,593,058 "																																																																																																																				
たな卸資産評価損	103,664 "																																																																																																																				
債務保証損失引当金	526,951 "																																																																																																																				
関係会社損失引当金	182,497 "																																																																																																																				
減価償却超過額	44,422 "																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,099,741 "																																																																																																																				
その他	112,433 "																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,697,780千円																																																																																																																				
評価性引当額	3,003,434千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,694,346千円																																																																																																																				
未収還付事業税	63,143千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	816,699 "																																																																																																																				
繰延税金負債合計	879,843千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	814,503千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,350,004千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	535,501千円																																																																																																																				
税務上の売上高認識額	282,865千円																																																																																																																				
賞与引当金	35,759 "																																																																																																																				
未払事業税等	15,347 "																																																																																																																				
貸倒引当金	120,746 "																																																																																																																				
投資有価証券評価損	306,647 "																																																																																																																				
関係会社損失引当金	121,967 "																																																																																																																				
減損損失	106,116 "																																																																																																																				
未実現利益	196,618 "																																																																																																																				
貸倒損失否認額	238,671 "																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,426,392 "																																																																																																																				
その他	143,528 "																																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,994,661千円																																																																																																																				
評価性引当額	2,943,419千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,051,242千円																																																																																																																				
未収還付事業税	3,715千円																																																																																																																				
在外子会社の事業譲渡益	179,626 "																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	545,937 "																																																																																																																				
その他	15 "																																																																																																																				
繰延税金負債合計	729,293千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	321,949千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	763,972千円																																																																																																																				
固定資産 - その他（投資その他の資産）	80,834千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	522,858千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.58																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等損金不算入額	3.71																																																																																																																				
住民税均等割	0.75																																																																																																																				
評価性引当額の増減	13.47																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	6.99																																																																																																																				
連結子会社の税率差異	2.77																																																																																																																				
源泉所得税等	0.74																																																																																																																				
のれん償却	11.83																																																																																																																				
持分法投資損失	7.87																																																																																																																				
持分変動利益	7.97																																																																																																																				
その他	0.55																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.77																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

営業譲渡企業の名称	(株)三愛
取得した事業の内容	携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業
企業結合を行った主な理由	競争力を強化するため
企業結合日	平成18年5月31日
企業結合の法的形式	当社子会社のギガネットワークス(株)による営業譲受
結合後企業の名称	ギガネットワークス(株)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成18年6月1日至平成19年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 12,036,313千円

(2) 取得原価の内訳

営業譲受費用 12,036,313千円

現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 10,624,874千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,621,814千円

固定資産 285,028千円

資産計 1,906,842千円

流動負債 495,404千円

負債計 495,404千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高 45,125,396千円

営業利益 1,246,254千円

経常利益 1,039,345千円

当期純利益 1,772,683千円

(注) 概算額の算定方法及び前提条件

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したものと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。

のれんの償却期間及び償却方法は、当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却しております。

当該注記情報については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 事業分離の概要

分離元企業	Faith West Inc.
分離先企業	MODCO Inc. (注) 1
分離した事業の内容	コンテンツ配信事業
事業分離を行った主な理由	質の高いコンテンツのニーズがある米国市場において、更なる事業拡大のためには追加投資が必要なことから、有限な経営資源の最適配分と成長事業分野への積極投資を行うため、事業譲渡することにいたしました。
事業分離日	平成19年2月16日 (注) 2
法的形式を含む事業分離の概要	コンテンツ配信事業の営業譲渡

(注) 1. MODCO Inc.は、平成19年2月16日付で当社の関連会社であるBellrock Media, Inc.の子会社となっております。

なお、MODCO Inc.は事業譲受後、Moderati Inc.に商号変更しております。

2. 当社子会社Faith West Inc.の決算日は12月31日であるため、当該事業譲渡は当連結会計年度で取り込んでおりません。

2. 実施した会計処理の概要

受取対価と移転した事業に係る移転直前の資産・負債の適正な帳簿価額に事業分離に係る費用を加算した額との差額を、移転利益として計上しております。なお、連結損益計算書上は事業譲渡益として表示しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
コンテンツ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	395,462千円(3,464千米ドル)
経常利益	8,296千円(72千米ドル)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	MVNO事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,521,680	22,650,535	24,718	2,955,816	44,152,751	-	44,152,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128,385	2,400	-	-	130,785	130,785	-
計	18,650,065	22,652,935	24,718	2,955,816	44,283,536	130,785	44,152,751
営業費用	16,040,748	22,179,663	1,857,699	3,133,882	43,211,994	119,819	43,092,175
営業利益又は営業 損失()	2,609,317	473,272	1,832,980	178,066	1,071,542	10,966	1,060,576
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	29,720,213	7,515,106	-	1,254,100	38,489,420	952,740	39,442,160
減価償却費	536,216	26,114	51,242	11,810	625,384	-	625,384
資本的支出	871,370	14,821	301,537	8,027	1,195,756	-	1,195,756

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子マネー事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業、コンピュータ機器等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,349,401千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)であります。

4. 当連結会計年度より、従来「電子決済事業」としておりました事業区分の名称を、「電子マネー事業」に変更しております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し「コンテンツ配信事業」の売上高が1,008,054千円、営業利益が123,946千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	コンテン ツ事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						

	コンテンツ事業 (千円)	電子マネー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,264,822	32,389,693	1,538,186	50,192,701	-	50,192,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205,754	6,053	-	211,807	211,807	-
計	16,470,576	32,395,746	1,538,186	50,404,509	211,807	50,192,701
営業費用	14,795,771	31,867,816	1,456,584	48,120,172	194,151	47,926,021
営業利益又は営業損 失()	1,674,805	527,929	81,601	2,284,337	17,656	2,266,680
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	22,450,138	10,731,578	401,794	33,583,511	2,590,767	36,174,279
減価償却費	539,255	30,580	4,286	574,121	-	574,121
減損損失	188,797	11,000	70,708	270,506	-	270,506
資本的支出	649,662	132,291	3,685	785,639	-	785,639

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

MVNO事業を行っておりましたFaith Communications, Inc.は前連結会計年度に売却しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,628,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）であります。

4. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、従来の「コンテンツ配信事業」を「コンテンツ事業」へ名称を変更するとともに、従来、「その他の事業」として区分しておりました映画制作プロデュース事業を「コンテンツ事業」に変更しております。これは、当社グループの業容の拡大により、「コンテンツ配信」という枠に捉われず、音楽、映像、ゲームをはじめとする様々なコンテンツを企画、制作、プロデュース、配信することと、コンテンツを流通させるための様々なプラットフォームの開発、提供とを一体として行う当社グループの事業実態を、より適正に反映しているためであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「コンテンツ事業」が前連結会計年度の「コンテンツ配信事業」に比べ638,758千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。営業費用は、「コンテンツ事業」が前連結会計年度の「コンテンツ配信事業」に比べ912,056千円増加し、「その他の事業」が913,256千円減少しております。営業利益は、「コンテンツ事業」が前連結会計年度の「コンテンツ配信事業」に比べ273,297千円減少し、「その他の事業」が274,497千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	電子マネー 事業	MVNO事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,572,430	22,650,535	24,718	2,905,066	44,152,751	-	44,152,751
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	128,385	2,400	-	-	130,785	130,785	-
計	18,700,815	22,652,935	24,718	2,905,066	44,283,536	130,785	44,152,751
営業費用	16,215,902	22,179,663	1,857,699	2,958,728	43,211,994	119,819	43,092,175
営業利益又は営業損失()	2,484,913	473,272	1,832,980	53,662	1,071,542	10,966	1,060,576
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	30,092,815	7,515,106	-	881,498	38,489,420	952,740	39,442,160
減価償却費	537,709	26,114	51,242	10,317	625,384	-	625,384
資本的支出	879,397	14,821	301,537	-	1,195,756	-	1,195,756

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	39,711,293	3,262,981	1,178,476	44,152,751	-	44,152,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	762,490	139,444	901,934	901,934	-
計	39,711,293	4,025,471	1,317,921	45,054,686	901,934	44,152,751
営業費用	36,457,943	6,025,549	1,510,616	43,994,110	901,934	43,092,175
営業利益	3,253,349	2,000,077	192,695	1,060,576	-	1,060,576
資産	35,377,194	2,435,130	200,341	38,012,666	1,429,494	39,442,160

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、ブラジル等

(2) 欧州・・・フランス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,349,401千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し「日本」の売上高が1,008,054千円、営業利益が123,946千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	4,231,936	1,758,619	5,990,555
連結売上高（千円）	-	-	44,152,751
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	4.0	13.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ等

(2) その他・・・ブラジル、フランス、オランダ、台湾等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(役員)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社八創(注2)	10,000(千円)	不動産賃貸業等	なし	兼任1名	営業上の取引	不動産の賃借(注3)	8,000	前払費用及び敷金	2,950

(2) 子会社等

属性	会社の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社の子会社	ROJAM ENTERTAINMENT LIMITED	100(千香港ドル)	管理統括会社	所有 間接：29.0	-	なし	有価証券の売却(注3) 売却代金 売却益	700,000 139,564	- -	- -

（注）1．上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．当社役員平澤創が議決権の100%を直接保有しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。

第三者機関による会社価値算定に基づき売却額を決定しております。

（開示対象特別目的会社関係）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,797円62銭	1株当たり純資産額	12,612円00銭
1株当たり当期純損失金額	1,581円81銭	1株当たり当期純利益金額	451円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	430円05銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は純損失() (千円)	1,883,013	537,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	1,883,013	537,334
期中平均株式数(株)	1,190,420	1,190,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	25,398
(うち、連結子会社潜在株式の調整額)	(-)	(25,398)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		提出会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数 398個) 連結子会社新株予約権2種類 (新株予約権の数 400個) なお、提出会社の新株予約権の概 要は、「第4 提出会社の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,914,842	16,545,050
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	680,295	1,531,478
(うち新株予約権)	(487)	(-)
(うち少数株主持分)	(679,808)	(1,531,478)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,234,546	15,013,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,190,420	1,190,420

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>1. 重要な営業の譲渡</p> <p>(1) 分離元企業及び分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>分離元企業及び分離先企業の名称</p> <p>a. 分離元企業 Moderati Inc. (注) Moderati Inc.は事業譲渡日を持って、Faith West Inc.に商号変更しております。</p> <p>b. 分離先企業 MODCO Inc. (注) 平成19年2月16日付で当社の関連会社であるBellrock Media, Inc.の子会社となっております。なお、MODCO Inc.は事業譲受後、Moderati Inc.に商号変更しております。</p> <p>分離した事業の内容 コンテンツ配信事業</p> <p>事業分離を行った主な理由 質の高いコンテンツのニーズがある米国市場において、更なる事業拡大のためには追加投資が必要なことから、有限な経営資源の最適配分と成長事業分野への積極投資を行うため、事業譲渡することにいたしました。</p> <p>事業分離日 平成19年2月16日 なお、当社子会社Moderati Inc.の決算日は12月31日であるため、当該営業譲渡は後発事象として注記しております。</p> <p>法的形式を含む事業分離の概要 当社子会社Moderati Inc.を分離元企業、MODCO Inc.を分離先企業とするコンテンツ配信事業の営業譲渡</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>移転利益 移転利益は現時点で未確定であるため、記載しておりません。</p> <p>移転事業に係る譲渡資産及び負債の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>10,003千米ドル</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>5,543千米ドル</td> </tr> </table> <p>受取対価</p> <table border="0"> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>15,600千米ドル</td> </tr> <tr> <td>MODCO Inc.株式</td> <td>2,000株</td> </tr> </table> <p>(発行済株式総数10,000株)</p> <p>(3) 当連結会計年度の損益計算書に計上されている分離事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>21,581千米ドル</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>124千米ドル</td> </tr> </table>	資産	10,003千米ドル	負債	5,543千米ドル	営業外受取手形	15,600千米ドル	MODCO Inc.株式	2,000株	売上高	21,581千米ドル	経常利益	124千米ドル	
資産	10,003千米ドル												
負債	5,543千米ドル												
営業外受取手形	15,600千米ドル												
MODCO Inc.株式	2,000株												
売上高	21,581千米ドル												
経常利益	124千米ドル												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)エム・ヴィ・ピー	第1回社債	平成年月日 17.3.31	-	32,000 (16,000)	0.7	なし	平成年月日 22.3.31
(株)エム・ヴィ・ピー	第2回社債	20.2.25	-	100,000 (33,400)	1.0	なし	23.2.25
合計	-	-	-	132,000 (49,400)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
49,400	49,400	33,200	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,199,108	500,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,016,660	2,029,928	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,119,854	4,083,472	1.8	平成21年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	11,335,623	6,613,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,029,928	2,029,904	19,920	3,720

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,009,610		3,388,417	
2.受取手形		3,024		1,270	
3.売掛金		1,479,255		842,660	
4.有価証券		240,055		239,878	
5.商品		261,937		0	
6.前渡金		12,100		-	
7.前払費用		93,541		61,043	
8.短期貸付金	*2	884,940		1,129,095	
9.未収入金		310,394		31,852	
10.未収還付法人税等		865,236		-	
11.預け金		247,411		-	
12.繰延税金資産		796,179		326,394	
13.その他		129,817		38,795	
貸倒引当金		70,109		959,509	
流動資産合計		7,263,395	34.6	5,099,898	34.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		227,232		233,063	
減価償却累計額		17,777	209,455	42,852	190,210
(2)構築物		1,443		1,429	
減価償却累計額		906	536	981	448
(3)車両運搬具		25,105		25,105	
減価償却累計額		7,252	17,852	12,947	12,157
(4)工具器具備品		1,224,755		542,072	
減価償却累計額		824,961	399,794	426,229	115,843
(5)土地			216,510		-
有形固定資産合計			844,149		318,660
2.無形固定資産					
(1)商標権			16,566		13,766
(2)ソフトウェア			218,884		126,431
(3)電話加入権			787		787
(4)その他			22,462		53,116
無形固定資産合計			258,701		194,101
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			2,761,108		1,993,744
(2)関係会社株式			6,872,023		5,939,471
(3)関係会社社債			-		103,100
(4)その他の関係会社有価証券			1,336,826		730,859
(5)関係会社長期貸付金			39,332		30,000
(6)長期前払費用			47,194		34,726
(7)敷金			1,367,444		344,490
(8)長期預け金			645,278		158,417
(9)その他			78,737		75,737
貸倒引当金			497,612		100,737
投資その他の資産合計			12,650,333		9,309,810
固定資産合計			13,753,184		9,822,572
資産合計			21,016,579		14,922,471
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	*2	895,555		588,942	
2. 短期借入金		3,000,000		500,000	
3. 未払金		532,847		288,771	
4. 未払費用		14,738		12,502	
5. 未払法人税等		9,612		7,395	
6. 前受金		14,334		13,259	
7. 預り金		18,005		15,742	
8. 前受収益		3,133		37,800	
9. 賞与引当金		74,443		62,783	
10. その他		1,227		-	
流動負債合計		4,563,898	21.7	1,527,197	10.3
固定負債					
1. 繰延税金負債		609,548		522,858	
2. 退職給付引当金		35,535		48,424	
3. 関係会社損失引当金		449,721		745,688	
4. 債務保証損失引当金		1,298,550		-	
5. その他		4,898		-	
固定負債合計		2,398,253	11.4	1,316,971	8.8
負債合計		6,962,152	33.1	2,844,168	19.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,218,000	15.3	3,218,000	21.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,708,355		3,708,355	
資本剰余金合計		3,708,355	17.6	3,708,355	24.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,500		1,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		9,500,000		5,500,000	
繰越利益剰余金		3,215,025		794,681	
利益剰余金合計		6,286,474	30.0	4,706,818	31.5
4. 自己株式		354,269	1.7	354,269	2.4
株主資本合計		12,858,559	61.2	11,278,904	75.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,195,867	5.7	799,398	5.3
評価・換算差額等合計		1,195,867	5.7	799,398	5.3
純資産合計		14,054,427	66.9	12,078,302	80.9
負債純資産合計		21,016,579	100.0	14,922,471	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			8,307,185	100.0		6,820,443	100.0
売上原価	*1,2		4,072,915	49.0		3,471,537	50.9
売上総利益			4,234,269	51.0		3,348,906	49.1
販売費及び一般管理費	*2						
1. 役員報酬		135,861			149,837		
2. 給与手当		366,097			390,788		
3. 賞与		58,763			57,590		
4. 賞与引当金繰入額		49,509			52,849		
5. 退職給付費用		7,399			11,395		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		30,016			-		
7. 福利厚生費		76,155			86,624		
8. 旅費交通費		95,255			82,341		
9. 通信費		14,009			18,326		
10. 交際費		45,698			154,788		
11. 減価償却費		36,380			70,894		
12. 賃借料		118,555			230,936		
13. 消耗品費		20,732			19,864		
14. 租税公課		33,991			39,555		
15. 支払手数料		432,545			344,993		
16. 貸倒引当金繰入額		46,929			-		
17. 広告宣伝費		602,155			550,297		
18. その他		44,893	2,214,951	26.7	61,861	2,322,946	34.1
営業利益			2,019,318	24.3		1,025,959	15.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	*2	17,316			72,154		
2. 有価証券利息		42,575			26,634		
3. 為替差益		-			30,151		
4. 匿名組合収益	*2	-			48,327		
5. 法人税等還付加算金		-			25,584		
6. 雑収入	*2	7,328	67,220	0.8	9,469	212,321	3.1
営業外費用							
1. 支払利息		16,666			20,654		
2. 為替差損		8,500			-		
3. 匿名組合損失		59,919			-		
4. 投資事業組合損失	*2	49,300			41,336		
5. 貸倒引当金繰入額	*2	-			83,724		
6. 雑支出		2	134,388	1.6	69	145,784	2.1
経常利益			1,952,150	23.5		1,092,496	16.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	*3	578			228,505		
2. 貸倒引当金戻入益		-			17,324		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		151,150			-		
4. 投資有価証券売却益		31,078			-		
5. 関係会社株式売却益	*2	2,321,395	2,504,203	30.1	294,344	540,173	7.9
特別損失							
1. 固定資産処分損	*4	48,053			28,597		
2. 減損損失	*5	30,376			106,957		
3. 投資有価証券評価損		449,273			69,695		
4. 関係会社株式評価損		5,510,859			345,072		
5. その他の関係会社有価証券評価損		-			559,988		
6. 貸倒引当金繰入額	*2	443,874			850,000		
7. 債務保証損失引当金繰入額		1,298,550			-		
8. 関係会社損失引当金繰入額		449,721			295,966		
9. その他		561,501	8,792,210	105.8	160,000	2,416,279	35.4
税引前当期純損失()			4,335,857	52.2		783,609	11.5
法人税、住民税及び事業税		41,264			23,147		
過年度法人税等		29,251			-		
法人税等調整額		737,719	808,235	9.7	653,856	677,003	9.9
当期純損失()			5,144,092	61.9		1,460,613	21.4

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	*1	216,110	5.3	119,980	3.5
サーバー管理料		1,393,668	34.2	1,374,176	39.6
曲データ使用料		219,294	5.4	447,111	12.9
委託加工費		78,129	1.9	76,085	2.1
システム保守改修委託費		347,936	8.6	126,740	3.7
ライセンス使用料		908,641	22.3	607,675	17.5
経費		909,135	22.3	719,767	20.7
売上原価		4,072,915	100.0	3,471,537	100.0

(注)*1 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
賃借料 (千円)	45,399	61,825
減価償却費 (千円)	276,876	143,481
通信費 (千円)	169,979	73,460
研究開発費 (千円)	36,036	22,659

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	8,500,000	3,087,109	11,588,609	354,269	18,160,694	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)					1,000,000	1,000,000	-		-	
剰余金の配当(注)						59,521	59,521		59,521	
剰余金の配当						59,521	59,521		59,521	
役員賞与(注)						39,000	39,000		39,000	
当期純損失						5,144,092	5,144,092		5,144,092	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,000,000	6,302,134	5,302,134	-	5,302,134	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	3,215,025	6,286,474	354,269	12,858,559	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,399,956	3,399,956	21,560,650
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			59,521
剰余金の配当			59,521
役員賞与(注)			39,000
当期純損失			5,144,092
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,204,089	2,204,089	2,204,089
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,204,089	2,204,089	7,506,223
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,195,867	1,195,867	14,054,427

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	3,215,025	6,286,474	354,269	12,858,559	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩					4,000,000	4,000,000	-		-	

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
剰余金の配当						119,042	119,042		119,042	
当期純損失						1,460,613	1,460,613		1,460,613	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	4,000,000	2,420,344	1,579,655	-	1,579,655	
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	5,500,000	794,681	4,706,818	354,269	11,278,904	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,195,867	1,195,867	14,054,427
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			119,042
当期純損失			1,460,613
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	396,468	396,468	396,468
事業年度中の変動額合計 (千円)	396,468	396,468	1,976,124
平成20年3月31日 残高 (千円)	799,398	799,398	12,078,302

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年~39年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年~15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年~15年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年~15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月30日付で、全取締役及び全監査役から退職慰労金の放棄の申し入れがありましたので、当事業年度末における役員退職慰労引当金111,993千円を取り崩し、特別利益として計上しております。 また平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において関係会社の投資に伴う損失に備える必要が生じたため、必要額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失に備える必要が生じたため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>(6)</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式となっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は14,054,427千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当事業年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この結果、「その他の関係会社有価証券」が1,213,959千円増加し、「投資有価証券」が同額減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「短期貸付金」「未収入金」「預け金」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は1,458千円、「未収入金」は11,525千円、「預け金」は10千円であります。</p>	<p>前事業年度まで区分掲載しておりました「預け金」(当事業年度末残高10千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																	
<p>1 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証内容</th> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>ギガネットワークス㈱</td> <td style="text-align: right;">8,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>Curupira S.A.</td> <td style="text-align: right;">227,360</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td style="text-align: right;">251,226</td> </tr> <tr> <td>取引保証</td> <td>Moderati Inc.</td> <td style="text-align: right;">18,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,496,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">529,332千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">459,830千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額(千円)	借入金	ギガネットワークス㈱	8,000,000	借入金	Curupira S.A.	227,360	リース契約残高	グッディポイント㈱	251,226	取引保証	Moderati Inc.	18,301	計		8,496,887	流動資産		短期貸付金	529,332千円	流動負債		買掛金	459,830千円	<p>1 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証内容</th> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>ギガネットワークス㈱</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td style="text-align: right;">167,740</td> </tr> <tr> <td>取引保証</td> <td>Moderati Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,173,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,129,095千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">316,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額(千円)	借入金	ギガネットワークス㈱	6,000,000	リース契約残高	グッディポイント㈱	167,740	取引保証	Moderati Inc.	5,372	計		6,173,113	流動資産		短期貸付金	1,129,095千円	流動負債		買掛金	316,256千円
保証内容	保証先	金額(千円)																																																
借入金	ギガネットワークス㈱	8,000,000																																																
借入金	Curupira S.A.	227,360																																																
リース契約残高	グッディポイント㈱	251,226																																																
取引保証	Moderati Inc.	18,301																																																
計		8,496,887																																																
流動資産																																																		
短期貸付金	529,332千円																																																	
流動負債																																																		
買掛金	459,830千円																																																	
保証内容	保証先	金額(千円)																																																
借入金	ギガネットワークス㈱	6,000,000																																																
リース契約残高	グッディポイント㈱	167,740																																																
取引保証	Moderati Inc.	5,372																																																
計		6,173,113																																																
流動資産																																																		
短期貸付金	1,129,095千円																																																	
流動負債																																																		
買掛金	316,256千円																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>* 1 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 36,036千円</p>	<p>* 1 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 22,659千円</p>												
<p>* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 12,444千円</p>	<p>* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 1,734,305千円 販売費及び一般管理費 62,706千円 匿名組合収益 48,327千円 受取利息及び雑収入 26,758千円 投資事業組合損失 39,023千円 貸倒引当金繰入額 933,724千円 関係会社株式売却益 139,564千円</p>												
<p>* 3</p>	<p>* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 191,515千円 土地 36,989千円 計 228,505千円</p>												
<p>* 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 89千円 工具器具備品 31,041千円 ソフトウェア 16,922千円 計 48,053千円</p>	<p>* 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 4,392千円 ソフトウェア 24,205千円 計 28,597千円</p>												
<p>* 5</p>	<p>* 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モバイルサイト運営用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> <td>27,584千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都港区</td> <td>79,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサイト運営停止の意思決定に伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>遊休資産については、事業計画に照らすと今後の使用見込が乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	モバイルサイト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	27,584千円	遊休資産	工具器具備品	東京都港区	79,373千円
用途	種類	場所	減損損失										
モバイルサイト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	27,584千円										
遊休資産	工具器具備品	東京都港区	79,373千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,580	-	-	5,580
合計	5,580	-	-	5,580

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,580	-	-	5,580
合計	5,580	-	-	5,580

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	263,718千円
1年超	241,741千円
合計	505,459千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,460,391	1,434,809	25,582
合計	1,460,391	1,434,809	25,582

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	923,205	4,707,325	3,784,119
関連会社株式	477,877	431,330	46,547
合計	1,401,083	5,138,655	3,737,571

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">412,144千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,209 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,420 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">230,381 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">182,315 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,410,087 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">103,664 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">526,951 "</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">182,497 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">464,867 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,548 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,601,087千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,534,613千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,066,474千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">63,143千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">816,699 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">879,843千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">186,630千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">796,179千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">609,548千円</td></tr> </table>	税務上の売上高認識額	412,144千円	賞与引当金	30,209 "	退職給付引当金	14,420 "	貸倒引当金	230,381 "	投資有価証券評価損	182,315 "	関係会社株式評価損	1,410,087 "	たな卸資産評価損	103,664 "	債務保証損失引当金	526,951 "	関係会社損失引当金	182,497 "	税務上の繰越欠損金	464,867 "	その他	43,548 "	<hr/>		繰延税金資産小計	3,601,087千円	評価性引当額	2,534,613千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,066,474千円	未収還付事業税	63,143千円	その他有価証券評価差額金	816,699 "	<hr/>		繰延税金負債合計	879,843千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	186,630千円	流動資産 - 繰延税金資産	796,179千円	固定負債 - 繰延税金負債	609,548千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">282,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,477 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,650 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">430,248 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">212,260 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">200,540 "</td></tr> <tr><td>その他の関係会社有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">227,243 "</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">302,600 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,907,206 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,669 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,666,763千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,317,289千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">349,474千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545,937千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">545,937千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">196,463千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">326,394千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">522,858千円</td></tr> </table>	税務上の売上高認識額	282,865千円	賞与引当金	25,477 "	退職給付引当金	19,650 "	貸倒引当金	430,248 "	投資有価証券評価損	212,260 "	関係会社株式評価損	200,540 "	その他の関係会社有価証券評価損	227,243 "	関係会社損失引当金	302,600 "	税務上の繰越欠損金	1,907,206 "	その他	58,669 "	<hr/>		繰延税金資産小計	3,666,763千円	評価性引当額	3,317,289千円	<hr/>		繰延税金資産合計	349,474千円	その他有価証券評価差額金	545,937千円	<hr/>		繰延税金負債合計	545,937千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	196,463千円	流動資産 - 繰延税金資産	326,394千円	固定負債 - 繰延税金負債	522,858千円
税務上の売上高認識額	412,144千円																																																																																												
賞与引当金	30,209 "																																																																																												
退職給付引当金	14,420 "																																																																																												
貸倒引当金	230,381 "																																																																																												
投資有価証券評価損	182,315 "																																																																																												
関係会社株式評価損	1,410,087 "																																																																																												
たな卸資産評価損	103,664 "																																																																																												
債務保証損失引当金	526,951 "																																																																																												
関係会社損失引当金	182,497 "																																																																																												
税務上の繰越欠損金	464,867 "																																																																																												
その他	43,548 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	3,601,087千円																																																																																												
評価性引当額	2,534,613千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	1,066,474千円																																																																																												
未収還付事業税	63,143千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	816,699 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	879,843千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	186,630千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	796,179千円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	609,548千円																																																																																												
税務上の売上高認識額	282,865千円																																																																																												
賞与引当金	25,477 "																																																																																												
退職給付引当金	19,650 "																																																																																												
貸倒引当金	430,248 "																																																																																												
投資有価証券評価損	212,260 "																																																																																												
関係会社株式評価損	200,540 "																																																																																												
その他の関係会社有価証券評価損	227,243 "																																																																																												
関係会社損失引当金	302,600 "																																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,907,206 "																																																																																												
その他	58,669 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	3,666,763千円																																																																																												
評価性引当額	3,317,289千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	349,474千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	545,937千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	545,937千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債の純額	196,463千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	326,394千円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	522,858千円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,806円28銭	1株当たり純資産額	10,146円25銭
1株当たり当期純損失金額	4,321円24銭	1株当たり当期純損失金額	1,226円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失() (千円)	5,144,092	1,460,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	5,144,092	1,460,613
期中平均株式数(株)	1,190,420	1,190,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	吉本興業(株)	1,224,916	1,620,563
		(株)フュートレック	320	91,840
		(株)サミーネットワークス	240	26,880
		ピナクル(株)	570	19,950
		(株)クロスワープ	245	13,497
		(株)ソケット	240	12,000
		(株)ソリッド・エクスチェンジ	353	7,747
		パウンディ(株)	400	7,106
		(株)デジタルプラネット衛星放送	1,000	6,012
		Gracernote,Inc.	1,610,000	5,510
		その他(6銘柄)	1,285	7,194
			計	2,839,569

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	大阪市平成13年度第5回公募公債	100,000	99,794
		計	100,000	99,794

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	野村C R F	232,661	232,661
		ノムラ外貨MMF	7,203	7,216
		小計	239,864	239,878
投資有価証券	その他有価証券	早稲田1号投資事業有限責任組合出資金	-	46,168
		東京オンリーピック製作委員会出資金	-	21,679
		エンタテインメント・フューチャーズ・ファンド匿名組合出資金	-	7,800
		小計	-	75,648
		計	239,864	315,526

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	227,232	152,347	146,516	233,063	42,852	33,107	190,210
構築物	1,443	-	13	1,429	981	87	448
車両運搬具	25,105	-	-	25,105	12,947	5,695	12,157
工具器具備品	1,224,755	121,734	804,417 (79,373)	542,072	426,229	107,942	115,843
土地	216,510	-	216,510	-	-	-	-
有形固定資産計	1,695,047	274,082	1,167,458 (79,373)	801,671	483,010	146,833	318,660
無形固定資産							
商標権	28,000	-	-	28,000	14,233	2,800	13,766
ソフトウェア	479,953	52,335	181,371 (27,584)	350,918	224,487	54,204	126,431
電話加入権	787	-	-	787	-	-	787
その他	22,462	69,650	28,996	63,116	10,000	10,000	53,116
無形固定資産計	531,203	121,985	210,367 (27,584)	442,821	248,720	67,004	194,101
長期前払費用	71,709	250	12,180	59,779	25,052	537	34,726

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 事務所移転関係 150,753 千円
 工具器具備品 事務所移転関係 32,235 千円
 サーバー機器増設 39,267 千円
 ソフトウェア サイト開発等 50,216 千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 賃貸用不動産の売却 146,282 千円
 土地 賃貸用不動産の売却 216,510 千円

4. 当期減少額のうち会社分割に係る内容は、次のとおりであります。

 工具器具備品 サーバー機器等 708,222 千円
 ソフトウェア E Cサイト等 44,796 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	567,721	933,724	423,874	17,324	1,060,247
賞与引当金	74,443	62,783	74,443	-	62,783
関係会社損失引当金	449,721	295,966	-	-	745,688
債務保証損失引当金	1,298,550	-	1,255,650	42,900	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は以下のとおりであります。

債権回収等に伴う取崩額 3,000 千円

洗替による戻入額 14,324 千円

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)の内訳は以下のとおりであります。

為替による変動額 42,900 千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	395
預金	
当座預金	164,303
普通預金	2,419,189
定期預金	800,000
別段預金	4,529
小計	3,388,021
合計	3,388,417

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カシオ計算機株式会社	756
テクモ株式会社	514
合計	1,270

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	756
" 5月 "	514
合計	1,270

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エクシング	407,500
QUALCOMM Inc.	183,885

相手先	金額(千円)
株式会社フュートレック	63,254
株式会社ポリスター	32,000
株式会社ウェブマネー	30,191
その他	125,828
合計	842,660

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,479,255	7,073,679	7,710,275	842,660	90.1	60.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
携帯電話向けの音楽データ作成ツール	0
合計	0

短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社デスベラード	730,000
株式会社ブレイブ	150,000
株式会社メディカルコミュニケーション	90,000
株式会社グッディポイント	80,000
Faith Technologies S.A.S.	79,095
合計	1,129,095

関係会社株式

区分	金額(千円)
ギガネットワークス株式会社	3,033,231
株式会社ウェブマネー	923,205
株式会社フェイス・ビズ	604,000
Bellrock Media, Inc.	544,550
ROJAM Entertainment Holdings Limited	477,877
その他	356,606
合計	5,939,471

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エクシング	229,375
Faith West Inc.	199,386
株式会社フェイス・ビズ	112,349
株式会社モバプロネット	16,758
日本情報産業株式会社	7,507
その他	23,565
合計	588,942

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・50株券・10株券・1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.faith.co.jp/ir/kessan/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月10日近畿財務局長に提出

事業年度（第15期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第16期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月26日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年1月18日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能）に基づく臨時報告書であります。

平成20年2月8日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月7日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。